

平成 25 年 度

# 業 務 概 況 書

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

日 本 銀 行

- ▼ 日本銀行の活動状況の詳細については、本概況書を含め、日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) に掲載していますので、ご参照下さい。
- ▼ 本概況書の内容について、商用目的で転載・複製（引用は含まれません）を行う場合は、予め日本銀行政策委員会室までご相談下さい。  
引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記して下さい。

## 目 次

序文	1
I 日本銀行の概要	2
II 日本銀行の行う業務	1 0
III 平成 2 5 年度における業務の概況	1 6
IV 組織運営面の概況	3 6
V 決算の状況	4 0
（付 1）監事監査の概況	5 1
（付 2）政策委員会主要議事事項一覧	5 3
（付 3）役職員の給与・退職手当等	6 2
（付 4）中期経営計画（平成 2 6 ～ 3 0 年度）	6 4

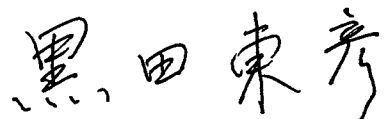
## 序 文

日本銀行の使命は「物価の安定」と「金融システムの安定」です。日本銀行は、「物価の安定」という使命を果たすため、消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」のもとで、「量的・質的金融緩和」を着実に進めています。日本銀行は、中央銀行としての2つの使命を果たしていくため、こうした金融政策運営に加えて、金融システム面の施策、決済システム・市場基盤の整備、国際金融、銀行券の発行・流通・管理、国庫金・国債に関する事務、対外情報発信など、多岐にわたる業務を行っています。日本銀行の行う様々な政策は、こうした幅広い中央銀行業務の確実な遂行を通じて実施していくものです。

この業務概況書は、日本銀行法第55条の規定に基づき、平成25年度における日本銀行の業務の実施状況を取り纏め、国民の皆様にご説明するために作成、公表するものです。日本銀行は、平成25年度も、外部環境の変化を踏まえた機動的な業務・組織運営に努めながら、数多くの課題と施策に取り組んできました。また、平成25年度末には、今後5年間の日本銀行の業務・組織運営の基本方針を定めた「中期経営計画」を公表しました。今後も、わが国の中央銀行として、日本経済の持続的な成長・発展に向け、努力して参ります。本書を通じて、日本銀行の取り組みの全体像をご理解いただければ幸いです。

平成26年5月

日本銀行総裁

A handwritten signature in black ink, reading '黒田東彦' (Kuroda Haruhiko), the name of the Governor of the Bank of Japan.

## I 日本銀行の概要

### 1. 沿革

明治15年	6月	日本銀行条例公布（資本金1千万円、営業年限は開業の日より満30年）
	10月10日	開業
20年	3月	増資（1千万円→2千万円）公示
28年	8月	増資（2千万円→3千万円）公示
29年	4月	本店店舗を現在地に新築移転
43年	2月	営業年限延長（明治45年10月10日より満30年）及び増資（3千万円→6千万円）公示
昭和17年	2月	旧日本銀行法公布（資本金1億円）
	5月1日	旧日本銀行法に基づき改組
24年	6月	政策委員会設置
平成9年	6月	現行日本銀行法公布（資本金1億円）
10年	4月1日	現行日本銀行法施行

### 2. 目的

日本銀行法（以下、「法」という。）では、日本銀行の目的を、「我が国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨及び金融の調節を行うこと」（法第1条第1項）及び「銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資すること」（同条第2項）と規定している。

また、法は、日本銀行が通貨及び金融の調節を行うに当たっての理念として、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」（法第2条）を掲げている。

### 3. 資本金等

日本銀行の資本金は1億円である（法第8条第1項）。そのうち55,008千円（平成26年3月末現在）は政府出資であり<sup>（注）</sup>、残りは民間等の出資となっている（図表1）。

（注）法第8条第2項では、「日本銀行の資本金のうち政府からの出資の額は、五千五百万円を下回ってはならない。」と定められている。

(図表 1) 資本金業態別出資状況 (平成 26 年 3 月末現在)

(単位：千円<単位未満切捨て>)

区 分	出 資 金 額	構成比 (%)
政 府	55,008	55.0
個 人	39,586	39.6
金 融 機 関	2,209	2.2
公 共 団 体 等	171	0.2
証 券 会 社	76	0.1
そ の 他 法 人	2,946	2.9
民 間 等 計	44,991	45.0
合 計	100,000	100.0

日本銀行の出資者に対しては、経営参加権が認められていないほか、残余財産の分配請求権も払込資本金額等の範囲内に限定されている（法第 60 条第 2 項、附則第 22 条第 2 項）。また、剰余金の出資者への配当は払込出資金額に対して年 5 %以内に制限されている（法第 53 条第 4 項）。

#### 4. 役員

日本銀行には、役員として、総裁、副総裁（2 人）、審議委員（6 人）、監事（3 人以内）、理事（6 人以内）、参与（若干人）が置かれることとなっている（法第 21 条）。このうち、総裁、副総裁及び審議委員が、政策委員会を構成している（法第 16 条第 2 項）。

総裁、副総裁及び審議委員については両議院の同意を得て内閣が、監事については内閣が、理事及び参与については政策委員会の推薦に基づいて財務大臣が、それぞれ任命する（法第 23 条）。

総裁、副総裁及び審議委員の任期は 5 年、監事及び理事の任期は 4 年、参与の任期は 2 年となっている（法第 24 条）。理事を除く役員については、破産手続開始の決定を受けた場合など、法に列挙された事由に該当する場合を除き、在任中、その意に反して解任されることはない定めとなっている（法第 25 条）。

役員の職務及び権限は、以下のとおりとなっている（法第 16 条第 2 項、第 22 条<図表 2>）。

(図表 2) 役員の職務及び権限

	職務及び権限
総 裁	日本銀行を代表し、政策委員会の定めるところに従い、業務を総理する。また、政策委員会の委員として独立してその職務を執行する。
副総裁	総裁の定めるところにより、日本銀行を代表し、総裁を補佐して業務を掌理し、総裁に事故があるときはその職務を代理し、総裁が欠員のときはその職務を行う。また、政策委員会の委員として独立してその職務を執行する。
審議委員	総裁及び副総裁とともに政策委員会を構成し、委員会として、重要事項の議決や、役員（監事及び参与を除く。）の職務執行の監督を行う。
監 事	業務を監査する。また、監査の結果に基づき必要があると認めるときは、財務大臣、内閣総理大臣（内閣総理大臣が法第 6 1 条の 2 の定めるところにより権限を金融庁長官に委任した場合は金融庁長官）又は政策委員会に意見を提出することができる。
理 事	総裁の定めるところにより、総裁及び副総裁を補佐して業務を掌理し、総裁及び副総裁に事故があるときは総裁の職務を代理し、総裁及び副総裁が欠員のときは総裁の職務を行う。
参 与	業務運営に関する重要事項について、政策委員会の諮問に応じ、又は必要があると認めるときは、政策委員会に意見を述べることができる。

(図表 3) 役員の状況（平成 2 6 年 3 月末現在）

役職	氏名	当初就任年月日	主な職歴（参与は現職）
総 裁	黒田 東彦	平成 25 年 3 月 20 日	財務官、アジア開発銀行総裁
副総裁	岩田 規久男	平成 25 年 3 月 20 日	上智大学経済学部教授、 学習院大学経済学部教授
	中曽 宏	平成 25 年 3 月 20 日	日本銀行理事
審議委員	宮尾 龍蔵	平成 22 年 3 月 26 日	神戸大学経済経営研究所所長
	森本 宜久	平成 22 年 7 月 1 日	東京電力(株)取締役・電気事業連 合会副会長
	白井 さゆり	平成 23 年 4 月 1 日	慶応義塾大学総合政策学部教 授
	石田 浩二	平成 23 年 6 月 30 日	三井住友ファイナンス&リース(株)代表取 締役社長
	佐藤 健裕	平成 24 年 7 月 24 日	モルガン・スタンレー MUFG 証券(株) マネジ ング・ディレクター 経済調査部チーフエコ ノミスト兼債券調査本部長
	木内 登英	平成 24 年 7 月 24 日	野村證券(株) 金融経済研究所 経済調査部長兼チーフエコノミスト

監 事	細見 真	平成 20 年 2 月 1 日	金融庁総務企画局参事官（国際担当）、 国際復興開発銀行理事
	大杉 和人	平成 23 年 9 月 20 日	日本銀行政策委員会室長
	飯野 裕二	平成 25 年 4 月 1 日	日本銀行政策委員会室長
理 事	田中 洋樹 <sup>(注1)</sup>	平成 22 年 5 月 9 日	日本銀行金融機構局長
	雨宮 正佳	平成 22 年 6 月 3 日	日本銀行企画局長
	木下 信行	平成 22 年 8 月 21 日	九州財務局長、 金融庁証券取引等監視委員会 事務局長
	門間 一夫	平成 24 年 5 月 11 日	日本銀行企画局長
	櫛田 誠希	平成 25 年 3 月 3 日	日本銀行名古屋支店長
	武田 知久	平成 25 年 4 月 1 日	日本銀行システム情報局長
参 与	檜田 松瑩	平成 19 年 6 月 4 日	日本貿易会会長 三井物産(株)取締役会長
	貝塚 啓明	平成 20 年 9 月 4 日	東京大学名誉教授 日本学士院会員
	米倉 弘昌	平成 22 年 6 月 12 日	日本経済団体連合会会長 住友化学(株)代表取締役会長 <sup>(注2)</sup>
	森 詳介	平成 23 年 6 月 4 日	関西経済連合会会長 関西電力(株)取締役会長
	坂根 正弘	平成 23 年 9 月 1 日	(株)小松製作所相談役・特別顧問
	奥田 務	平成 24 年 9 月 4 日	J．フロントテイルンク(株)取締役相談役
	國部 毅 <sup>(注3)</sup>	平成 25 年 4 月 1 日	全国銀行協会会長 (株)三井住友銀行頭取兼最高執行役員
	稲野 和利	平成 25 年 7 月 1 日	日本証券業協会会長 野村アセットマネジメント(株)顧問
	岡谷 篤一	平成 25 年 11 月 1 日	名古屋商工会議所会頭 岡谷鋼機(株)代表取締役社長
	三村 明夫	平成 25 年 11 月 21 日	日本商工会議所会頭 新日鐵住金(株)相談役・名誉会長

(注 1) 平成 26 年 5 月 8 日に理事を退任した。5 月 9 日付けで、宮野谷篤（日本銀行名古屋支店長）が理事に就任した。

(注 2) 平成 26 年 4 月 1 日に代表取締役会長・CEO に就任した。

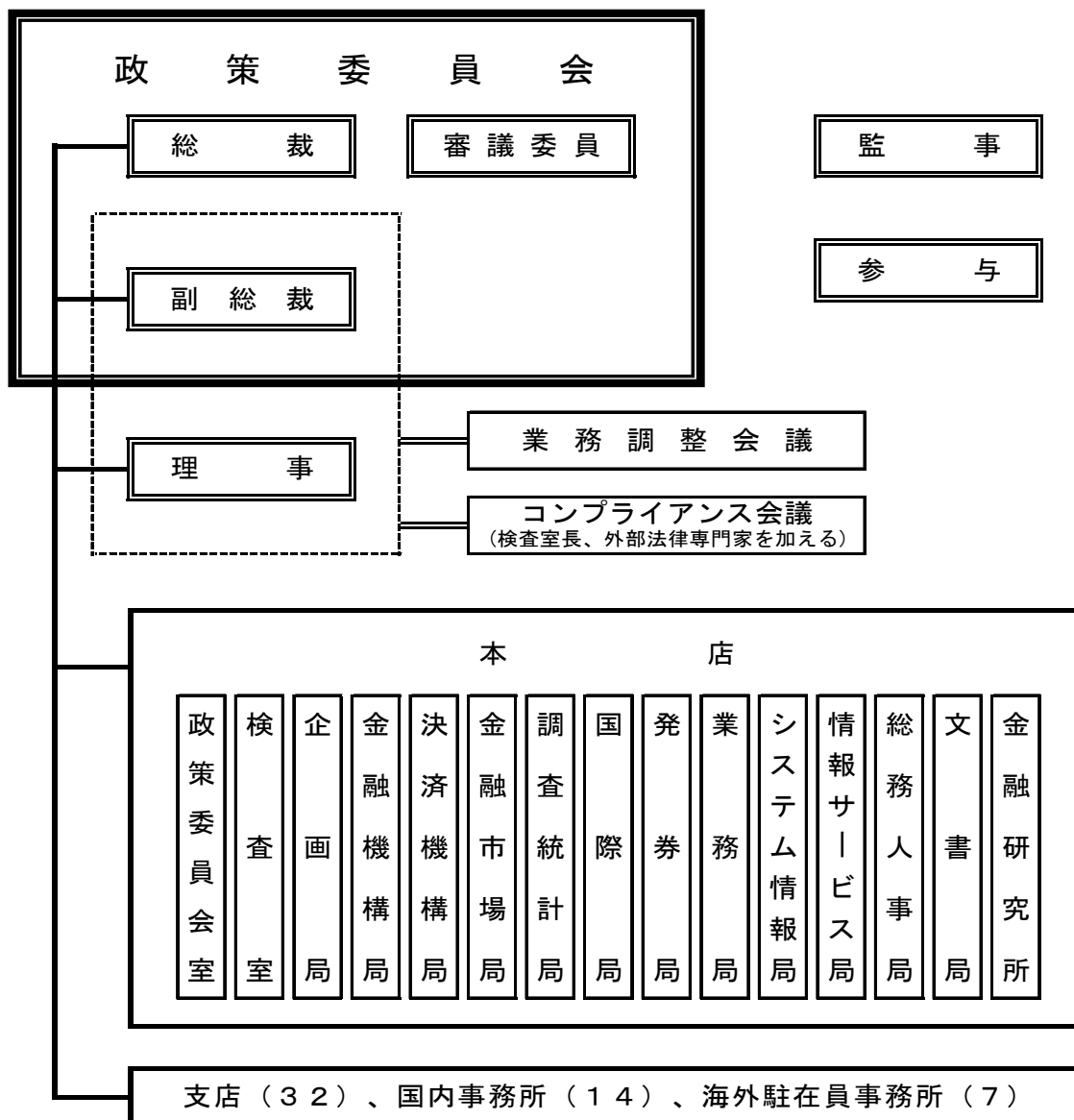
(注 3) 平成 26 年 4 月 1 日に参与を退任した。同日、平野信行（㈱三菱東京UFJ 銀行頭取）が参与に就任した。



## 5. 組織

平成25年度末時点における組織の概要は以下のとおりである。

(図表4) 日本銀行の組織



(図表 5) 各組織の役割等

業務調整会議	業務執行にかかる事項についての組織横断的な検討・調整 (副総裁及び理事で構成)
コンプライアンス 会議	法令遵守及び公正な職務遂行を確保するために必要な事項にかかる検討 (副総裁及び理事の中から総裁が定める者、検査室長、外部法律専門 家で構成)

本店局室研究所	所管事務
政策委員会室	政策委員会の議事の運営、国会との連絡、報道機関を通じた広報、重要な文書に関する法令面の審査、業務及び組織の運営に関する基本的事項の企画・立案、予算、決算及び会計、役員に関する諸般の事務、監事の監査に関する補佐
検査室	事務処理の検査
企画局	通貨及び金融の調節に関する基本的事項の企画・立案
金融機構局	信用秩序の維持に資することを目的とする施策に関する基本的事項の企画・立案、考査その他金融機関等の業務及び財産の状況の調査並びにその結果に基づく助言等、当座預金取引先及び貸出取引先の選定、手形の割引及び資金の貸付けの実施にかかる具体的事項の決定等
決済機構局	決済システムに関する基本的事項の企画・立案、日本銀行が運営する決済システムへの参加に関する基本的事項の企画・立案、日本銀行の業務継続に関する基本的事項の企画・立案
金融市場局	金融市場調節の実施内容の決定、外国為替平衡操作の実施、国内金融・資本・外国為替市場の整備、国内外の金融・資本・外国為替市場の調査・分析
調査統計局	国内の経済及び財政の調査・分析、統計に関する事務
国際局	外国中央銀行・国際機関との連絡・調整、外国中央銀行等の円資産運用及び国際金融支援に関する業務、日本銀行保有外貨資産の管理、海外経済・国際金融に関する調査・分析、国際収支統計等の作成
発券局	銀行券に関する事務、貨幣・地金の出納・鑑査・保管
業務局	手形割引、貸付、手形・国債・債券の売買、金銭を担保とする債券の貸借、預り金、内国為替、国庫金の取扱、買入れ株式等に関する業務
システム情報局	システム開発及び運営
情報サービス局	一般広報、資料・図書の保管、金融知識の普及
総務人事局	組織管理、人事制度、人事、能力開発
文書局	施設管理、物品調達、警備、輸送等
金融研究所	金融・経済の基本問題に関する研究、金融・経済に関する歴史的資料の収集・保存・公開、学界等との連絡・交流

(図表 6) 本支店及び事務所の所在地と開設時期

店 名	所 在 地	電話番号	開設年月
本 店	東京都中央区日本橋本石町 2-1-1	03-3279-1111	明治15年10月

## &lt;支 店&gt;

釧 路	釧路市幸町9-2	0154-24-8100	昭和27年10月
札 幌	札幌市中央区北 1 条西6-1-1	011-241-5231	〃 17年 1月
函 館	函館市東雲町14-1	0138-27-1161	明治26年 4月
青 森	青森市中央1-11-1	017-734-2151	昭和21年11月
秋 田	秋田市大町2-3-35	018-824-7800	大正 6年 8月
仙 台	仙台市青葉区一番町3-4-8	022-214-3111	昭和16年10月
福 島	福島市本町6-24	024-521-6363	明治32年 7月
前 橋	前橋市大手町2-6-14	027-225-1111	昭和19年12月
横 浜	横浜市中区日本大通20-1	045-661-8111	〃 20年 8月
新 潟	新潟市中央区寄居町344	025-222-3101	大正 3年 7月
金 沢	金沢市香林坊2-3-28	076-223-9541	明治42年 3月
甲 府	甲府市中央1-11-31	055-227-2411	昭和20年 7月
松 本	松本市丸の内3-1	0263-34-3500	大正 3年 7月
静 岡	静岡市葵区金座町26-1	054-273-4100	昭和18年 6月
名古屋	名古屋市中区錦2-1-1	052-222-2000	明治30年 3月
京 都	京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535	075-212-5151	〃 27年 4月
大 阪	大阪市北区中之島2-1-45	06-6202-1111	〃 15年12月
神 戸	神戸市中央区京町81	078-334-1111	昭和 2年 6月
岡 山	岡山市北区丸の内1-6-1	086-227-5111	大正11年 4月
広 島	広島市中区基町8-17	082-227-4100	明治38年 9月
松 江	松江市母衣町55-3	0852-32-1500	大正 7年 3月
下 関	下関市岬之町7-1	083-233-3111	昭和22年12月
高 松	高松市寿町2-1-6	087-825-1111	〃 17年 2月
松 山	松山市三番町4-10-2	089-933-2211	〃 7年11月
高 知	高知市本町3-3-43	088-822-0001	〃 18年11月
北九州	北九州市小倉北区紺屋町13-13	093-541-9111	明治26年10月
福 岡	福岡市中央区天神4-2-1	092-725-5511	昭和16年12月
大 分	大分市長浜町2-13-20	097-533-9110	〃 23年 2月

長 崎	長崎市炉粕町32	095-820-6111	昭和24年 3月
熊 本	熊本市中央区山崎町15	096-359-9501	大正 6年 8月
鹿児島	鹿児島市上之園町5-15	099-259-3220	昭和18年 4月
那 覇	那覇市おもろまち1-2-1	098-869-0111	〃 47年 5月

(注) 平成15年5月に札幌支店の附属施設として開設した日本銀行旧小樽支店金融資料館の所在地は、小樽市色内1-11-16、電話番号は、0134-21-1111。

<国内事務所>

水 戸	水戸市南町2-5-5 (常陽銀行本店別館)	029-224-2734	昭和20年 8月
帯 広	帯広市西2条南12-1 (JR帯広駅北口ビル)	0155-25-5252	〃 21年 8月
旭 川	旭川市4条通9-1703 (旭川北洋ビル)	0166-23-3181	〃 21年 8月
盛 岡	盛岡市中央通1-2-3 (岩手銀行本店)	019-624-3622	〃 20年 8月
山 形	山形市七日町3-1-2 (山形銀行本店)	023-622-4004	〃 20年 8月
富 山	富山市堤町通り1-2-26 (北陸銀行本店)	076-424-4471	〃 20年 8月
福 井	福井市順化1-1-1 (福井銀行本店)	0776-22-4495	〃 21年 2月
長 野	長野市岡田178-8 (八十二銀行本店)	026-227-1296	〃 20年 7月
鳥 取	鳥取市栄町402 (山陰合同銀行鳥取営業本部ビル)	0857-22-2194	〃 20年10月
徳 島	徳島市西船場町2-24-1 (阿波銀行本店)	088-622-3126	〃 20年 4月
佐 賀	佐賀市唐人2-7-20 (佐賀銀行本店)	0952-23-8165	〃 21年 2月
宮 崎	宮崎市橘通東4-3-5 (宮崎銀行本店)	0985-23-6241	〃 21年 2月
電算センター	東京都府中市日鋼町1-19	042-351-1111	平成 5年 7月
発券センター	埼玉県戸田市美女木東1-2-1	048-449-0713	〃 14年11月

<海外駐在員事務所 (注) >

ニューヨーク	140 Broadway, 18th Floor, New York, NY 10005, U. S. A.	1-212-269-6566	昭和25年10月
ワシントン	2100 Pennsylvania Ave., N. W., Suite 505, Washington, D. C. 20037, U. S. A.	1-202-466-2228	平成 3年 3月
ロンドン	Basildon House, 7-11 Moorgate, London EC2R 6AF, U. K.	44-20-7606-2454	昭和26年 8月
パ リ	17 Avenue George V, 75008 Paris, France	33-1-4720-7295	〃 27年12月
フランクフルト	Taunusanlage 21, 60325 Frankfurt am Main, Bundesrepublik Deutschland	49-69-9714310	〃 31年 9月
香 港	Suite 1012, One Pacific Place, 88 Queensway, Central, Hong Kong	852-2525-8325	〃 32年 7月
北 京	中華人民共和国 北京市建国門外大街1号 国貿大廈2座19層12C室 郵便100004	86-10-6505-9601	平成15年12月

(注) 海外駐在員事務所の開設年月は駐在員が配置された時期をいう。

## Ⅱ 日本銀行の行う業務

### 1. 金融政策に関する業務

日本銀行は、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」（法第2条）を目的として、消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」のもとで、金融政策の決定・実行に当たっている。金融政策運営の基本方針は、政策委員会・金融政策決定会合（以下、「決定会合」という。）で決定されており、日々の金融市場調節における市場への資金の供給や吸収によって具体化されている。平成25年度中においては、合計14回の決定会合を開催した。

決定会合における経済金融情勢に関する判断は、毎回の会合後の公表文の中で公表している。また、毎年4月及び10月の2回目の決定会合では、「経済・物価情勢の展望」（以下、「展望レポート」という。）を決定のうえ公表している。「展望レポート」では、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理している。さらに、毎年1月及び7月の決定会合では、「展望レポート」で示した見通しに関する「中間評価」を行い、会合後の公表文の中で公表している。

こうした金融政策運営を支えるため、内外の経済金融情勢等に関する調査・分析を行っており、その主な成果を「金融経済月報」、「展望レポート」のほか、「地域経済報告」（さくらレポート）等で公表している。また、経済金融に関する基礎的、学術的研究を行い、その主な成果を「日本銀行ワーキングペーパーシリーズ」、「金融研究」、「金融研究所ディスカッションペーパーシリーズ」等で公表している。

また、日本銀行は、法第54条第1項に基づき、概ね6か月に1回、金融政策運営に関わる事項（法第15条第1項各号に掲げる事項）の内容及びそれに基づき日本銀行が行った業務の状況を記載した「通貨及び金融の調節に関する報告書」を作成し、財務大臣を経由して国会に提出している。平成25年度中の経済金融情勢や金融政策運営、金融市場調節の実績についても、同報告書（日本銀行ホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）にも掲載）において詳細に説明している（詳しくは同報告書参照）。

## 2. 金融システムに関する業務

日本銀行は、「銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資すること」（法第1条第2項）をその目的の一つとしている。本目的を達成するため、日本銀行当座預金（以下、「日銀当座預金」という。）という安全で便利な決済手段を提供するとともに、各種決済システムの安全性・効率性を高めるための施策を講じている。また、日々の決済業務を担っている個別金融機関の支払不能が、取引関係等を通じて他の金融機関に波及し、金融システム全体の機能が麻痺することがないように、金融システムの安定を図るため種々の取り組みを行っている。

具体的には、日本銀行は、流動性不足に陥った金融機関に対して、法第33条に基づく有価証券等を担保とする貸付けのほか、法第37条や法第38条に基づく流動性の供給等（「最後の貸し手」機能）を行うことがある。

これらの「最後の貸し手」機能を適切に発揮するため、考査（法第44条に基づく金融機関への立入調査）やオフサイト・モニタリング（役職員との面談や各種経営資料の分析等による調査）を実施し、取引先金融機関の経営状態の的確な把握に努めるとともに、必要に応じ、指導・助言を行うことを通じて、その経営の健全性維持を促している。また、金融高度化センターにおいては、各種セミナーの開催等を通じ、金融機関のリスク管理・経営管理の改善に向けた取り組みを支援している。

さらに、日本銀行は、考査やオフサイト・モニタリングで得られた知見も活用しつつ、実体経済と金融資本市場、金融機関行動などの相互関連に留意しながら、金融システムを全体としてみた場合のリスク評価を行うマクロプルーデンスの視点に立って、調査・分析を行っている。その成果は、「金融システムレポート」等として公表し、金融システムの安定確保に向けた各経済主体との対話に用いているほか、各種政策の企画や運営にも活かしている。また、主要国の中央銀行及び銀行監督当局の代表によって構成されるバーゼル銀行監督委員会をはじめとする諸会合への参加を通じて、金融システム安定化のための国際的な取り組みに参画している。

なお、日本銀行は、「最後の貸し手」機能の性格や目的を踏まえ、法第38条に基づき資金の貸付けその他の信用秩序維持のために必要と認められる業務（特融等）を行う場合、従来から、次の4つの原則に基づいて、その可否を判断してきている。

原則 1. システミック・リスクが顕現化する恐れがあること

〃 2. 日本銀行の資金供与が必要不可欠であること

〃 3. モラルハザード防止の観点から、関係者の責任の明確化が図られるなど適切な対応が講じられること

〃 4. 日本銀行自身の財務の健全性維持に配慮すること

(図表 7) 取引先金融機関数一覧 (平成 25 年度末)

( ) 内は平成 24 年度末

	当座預金	うち 審査契約 締結先	相対型 電子貸付	手形貸付	当座貸越
銀 行	126 (127)	126 (127)	126 (127)	126 (127)	126 (127)
信 託 銀 行	15 ( 15)	15 ( 15)	10 ( 10)	10 ( 10)	15 ( 15)
外 国 銀 行	53 ( 55)	53 ( 55)	40 ( 42)	44 ( 46)	41 ( 43)
信 用 金 庫	258 (261)	258 (261)	110 ( 109)	136 (136)	155 (135)
金融商品取引業者	35 ( 36)	35 ( 36)	30 ( 30)	35 ( 36)	34 ( 34)
銀 行 協 会	33 ( 33)	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)
そ の 他	19 ( 22)	10 ( 11)	9 ( 10)	10 ( 11)	12 ( 14)
合 計	539 (549)	497 (505)	325 (328)	361 (366)	383 (368)

(図表 8) 審査実施先数の推移

	23 年度	24 年度	25 年度
国 内 銀 行	26	31	29
信 用 金 庫	29	47	55
外国銀行・金融商品取引業者等	13	20	26
合 計	68	98	110

### 3. 決済システム・市場基盤整備に関する業務

日本銀行は、日本銀行券や日銀当座預金という安全で便利な決済手段を提供しているほか、国債振替決済制度における振替機関として、国債の決済業務を行っている。また、日銀当座預金の提供や国債決済の業務を安全かつ効率的に行うため、日本銀行金融ネットワークシステム (日銀ネット) というコンピュータ・ネットワークシステムを運営している。

さらに、決済システムが安全かつ効率的に機能するように、決済システムの運営者・参加者に対して、オーバーサイト（モニタリングや必要な改善の働きかけ）を行っている。また、国際決済銀行（B I S）の支払・決済システム委員会等への参加をはじめ、海外の中央銀行等とともに決済システムに関する諸施策の検討・研究に参画している。

このほか、市場機能の強化や効率化を図るとともに、金融業務や市場取引のリスク管理の向上とイノベーションを支援するために、国際的な観点も踏まえつつ、市場参加者との意見交換や市場慣行の策定・見直しの支援、市場取引に関する統計の作成・公表等といったかたちで、金融・資本市場基盤の整備にも取り組んでいる。また、こうした取り組みの一環として、災害その他の危機発生時に備えて日本銀行自身の業務継続体制を整備するとともに、金融市場や金融・決済システム全体で実効性ある業務継続体制が整備されるよう、必要な働きかけ等を行っている。

こうした決済システム・市場基盤整備に係る施策等を適切に実施していくため、決済システムの安全性・効率性や金融市場・制度に関する調査・分析や基礎的研究を行い、その主な成果を「決済システムレポート」等で公表している。

#### 4. 国際金融に関する業務

日本銀行は、外国為替の売買（保有する外貨資産の管理を含む。）、外国中央銀行等や国際機関による円貨資産の運用等に協力するための業務などの国際金融業務を行っているほか、国際収支統計の作成や外国為替平衡操作（いわゆる為替介入）等の国際金融に関連した国の事務を取り扱っている。

また、G 2 0、G 7、国際通貨基金（I M F）、国際決済銀行（B I S）において開催される諸会合、金融安定理事会（F S B）、アジアの金融当局間の諸会合への参加を通じて、金融市場安定化のための取り組みやグローバルな金融経済情勢の議論、市場環境整備等に関する国際的な作業に参画している。

このうち、アジアについては、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議（E M E A P）、A S E A N + 3 への参加などを通じた金融協力の推進、金融経済の安定確保に向けた技術協力や研修の強化を行っているほか、アジアに関する研究・調査等の活動を行っている。



## 5. 銀行券の発行・流通・管理に関する業務

日本銀行は、銀行券の安定供給を確保するとともに、その信認を維持するため、銀行券の受入れ・支払いのほか、受け入れた銀行券の鑑査（枚数の計査、真偽の鑑定及び再流通可能性の判別）等の業務を本支店において行っている。また、貨幣についても、政府からその交付を受け、市中に流通させている。

安心して銀行券・貨幣を使える環境整備の一環として、汚れや傷みの激しい銀行券の再流通を抑制し、流通する銀行券のクリーン度を維持することに努めているほか、国内関係先や海外中央銀行等とも協力しつつ、通貨・支払手段の偽造防止、安全確保に関する調査・研究、知識普及等にも積極的に取り組んでいる。

## 6. 国庫金・国債・対政府取引に関する業務

日本銀行は、国庫金の取り扱いや国債に関する事務など、国に関する様々な事務を行っている。具体的には、国庫金の取り扱いに関する事務としては、国庫金の受払いや官庁別・会計別計理、政府預金の管理、政府有価証券の受払い・保管などを行っており、国債に関しては、発行、元利金の支払等に関する一連の事務のほか、国債振替決済制度における振替機関としての事務を取り扱っている。こうした国庫金の取り扱いや国債に関する事務の一部については、国民の利便を図るため、代理店を全国の金融機関に委嘱している。

また、こうした国に関する事務とは別に、政府を相手方とした国債の売買等様々な取引を行っている。

## 7. 対外情報発信に関する業務

日本銀行は、国民に対する説明責任を果たす観点から、決定会合の議事要旨や政策委員会の議決事項等を速やかに公表しているほか、国会への報告及び出席、記者会見・講演の実施、日本銀行ホームページへの掲載といった多様な機会・手段を活用して、積極的な情報の提供を行っている。決定会合の議事録は、会合から10年を経過したものについて、公表を行っている。

また、金融経済の専門家だけでなく、広く国民の日本銀行に対する理解向上に資するよう、受け手の関心・知識に応じた広報資料の作成等に努めているほか、金融経済知識の普及に向けた活動にも取り組んでいる。

このほか、日本銀行では、社会の情報基盤の一つとして各種統計の作成・公表を行っているほか、統計利用者の利便性を向上させるための施策を講じている。

この間、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づいて、情報公開を行っている。

### Ⅲ 平成２５年度における業務の概況

日本銀行は、平成２５年３月に「中期経営計画」（平成２５～２７年度の３年計画）を策定し、公表した。日本銀行は、本計画で予め具体的な課題と施策を定め、２５年度中の業務を遂行した。

以下では、「中期経営計画」（平成２５～２７年度）に掲げた課題と施策毎に、２５年度中の具体的な実施状況を整理した。

なお、日本銀行は、平成２６年３月に、「中期経営計画」（平成２６～３０年度）を策定し、公表した。日本銀行では、平成２１年度以降、先行き３年間を対象期間とし、毎年度、計画内容を更新する枠組みのもとで計画を策定してきた。今回の中期経営計画では、日本銀行が中期的に達成すべき課題をより明確に定め、それらの達成状況を適正に評価していく観点から、対象期間を５年間とした上で、計画内容を基本的に固定する枠組みを採用することとした。その上で、環境変化への対応力を確保するため、計画期間中に中間レビューを行うほか、大きな環境変化が生じた場合には、計画の内容を柔軟に見直す方針である。なお、新たな計画のもとで実施した具体的施策の達成状況については、毎年度、業務概況書の中で公表していく予定である。

## 平成 25 年度における課題と施策の実施状況

### 1. 金融政策運営に関する事項

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<p>・ 日本銀行は、平成 25 年 1 月に新たに導入した「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現することを目指し、強力に金融緩和を推進していく。具体的には、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置を、それぞれ必要と判断される時点まで継続する。また、金融機関による成長基盤強化の取り組みおよび貸出の増加を支援していく。その際、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について引き続き充実を図っていく。その際には、金融政策の効果・波及に関する分析のほか、国内外の構造変化を</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行は、25 年 4 月に、消費者物価の前年比上昇率 2 % の「物価安定の目標」を、2 年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、「量的・質的金融緩和」を導入した。「量的・質的金融緩和」では、マネタリーベースおよび長期国債・E T F の保有額を 2 年間で 2 倍に拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を 2 倍以上に延長するなど、量・質ともに次元の違う金融緩和を実施している。</li> <li>・ また、26 年 2 月には、「貸出増加を支援するための資金供給」と「成長基盤強化を支援するための資金供給」について、規模を 2 倍とした上で、1 年間期限を延長することを決定した。</li> <li>・ こうした金融政策運営を支えるため、金融政策の効果に関する分析を含め、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析を拡充した。また、マクロプルーデンスの視点を意識し、金融不均衡指標やマクロストレス・テストなどを活用しながら、金融面での不均衡の蓄積など、各種リスク要因の分析を行った。</li> <li>・ この間、金融市場の円滑な機能や安定性の確保を図るための金融調節手段等を検討した。主なものは以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 国債補完供給の実施条件の緩和措置の導入</li> <li>➤ 電子記録債権の適格担保化</li> <li>➤ カナダ銀行、イングランド銀行、欧州中央銀行、米国連邦準備制度およびスイス国民銀行との流動性スワップ取極の常設化</li> </ul> </li> <li>・ このほか、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」の実施期限と、被災地企業等債務にかかる担保要件の緩和措置の期限の延長を行った。</li> </ul>

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<p>踏まえた中長期的な視点からの分析を強化するほか、マクロプルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。また、金融調節手段の枠組み等についても、検討を行っていく。</p>	
<p>・ 上記の調査・分析を行ううえで、国際的な議論の場等において、海外の経済・金融情勢に関し、海外当局等とより緊密な意見・情報交換を行う。また、主要先進国のみならず、新興国に関する調査・分析も充実を図っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外の経済・金融情勢、国際金融市場の動向の把握に当たっては、国際決済銀行（B I S）や経済協力開発機構（O E C D）等の国際会議を通じた意見・情報交換を行った。このほか、欧米やアジア等の中央銀行とのネットワークを活用し、迅速かつ広範な情報収集を行った。</li> <li>・ アジアにおいては、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議（E M E A P）、アジア諮問会議（A C C）、日中韓中央銀行総裁会議、A S E A N + 3 等の各種会合への参画を通じて、域内の経済・金融情勢に関し、海外中央銀行や国際機関等との緊密な意見・情報交換を行った。</li> <li>・ このほか、レボ取引規制や金融指標に関する金融安定理事会（F S B）の部会に参加し、報告書や政策提言の取り纏めに積極的に貢献した。</li> </ul>
<p>・ 確実で安定的な事務遂行・システム運営を確保するとともに、金融市場の安定確保や市場機能にも配慮しつつ、適切な金</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融市場調節の実施に当たっては、市場参加者との対話の強化を図りつつ、マネタリーベースや長期国債の保有残高の増加を実現した。</li> <li>・ 「成長基盤強化を支援するための資金供給」や「貸出増</li> </ul>

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<p>融市場調節を実施していく。また、対政府取引についても、適切に運営していく。</p>	<p>加を支援するための資金供給」、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」を円滑に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対政府取引については、関係法令に基づき、適切に運営した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の分析・検討の一環として、内外における学界の議論や研究の成果も踏まえつつ、金融政策運営に関する理論・実証面での分析や、金融政策に関する情報発信や市場とのコミュニケーションのあり方についての検討を深めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内外の学界における研究成果を踏まえたうえで、日本銀行や海外中央銀行による金融政策運営とその効果等に関する理論・実証面での分析を深めた。</li> <li>・ 金融政策運営の最新の状況について広く理解が得られるよう、ホームページに「2%の『物価安定の目標』と『量的・質的金融緩和』」を掲載し、政策の体系や内容等を整理して紹介するとともに、資金供給オペの結果等を定期的に更新して公表した。</li> <li>・ 日本銀行の政策判断等に関する理解を深める観点から、エコノミスト向けの説明会を開催したほか、市場参加者との対話の強化を図るため、「市場参加者との意見交換会」を開催した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融政策運営やそれを支える調査・分析について、効果的な対外説明を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 展望レポートにおいて、内需を中心とする景気回復の姿、それに伴う雇用・所得環境の改善状況や物価上昇の背景など、先行きの経済・物価動向を見通すうえで重要となるポイントを丁寧に説明した。</li> <li>・ このほか、日銀レビュー、ワーキングペーパー、各種レポートや調査論文等による対外情報発信を行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の各種諮問組織等への参加等を通じ、わが国経済が直面する構造問題や金融政策に関連する各種制度改革の議論に参画していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の「経済財政諮問会議」等において、デフレ克服への道筋やそれに向けた金融政策の運営状況について丁寧に説明した。また、「金融審議会・新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するワーキング・グループ会合」等に参加した。</li> </ul>

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済・ファイナンス分野をはじめ、法律、会計、情報セキュリティ等の金融制度基盤分野や、金融史分野等の基礎研究を拡充し、政策運営に役立てていく。こうした研究においては、海外中央銀行や内外の学界、研究機関等との連携・協力を強化し、水準の着実な向上を目指していく。また、アーカイブや貨幣博物館については、効率的な運営に努めていくとともに、利用者のニーズを踏まえつつ、サービスの充実に向けた施策を講じていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界的な金融危機の経験のほか、各国中央銀行が直面している課題等も踏まえ、マクロ経済・金融政策に関する理論的・実証的な観点からの基礎研究やファイナンス分野における基礎研究などに取り組んだ。また、金融分野の法制度、会計制度、情報セキュリティ、金融史等に関する研究を着実に進めた。</li> <li>・ 25 年 5 月に「金融危機と国際金融システム」をテーマとする国際コンファレンスを、25 年 11 月には「グローバル化と日本経済の対応力」をテーマとする東京大学との共催コンファレンスを開催し、内外の著名な学者、政策当局者等を交えて、有益な議論を行った。</li> <li>・ 日本銀行アーカイブでは、公文書管理法に基づく「国立公文書館等」として、利用者の利便性向上と運営の効率化に努めた。また、貨幣博物館では、開館日の拡充、テーマ展の開催など来館者サービスの充実に向けた施策を実施したほか、展示設備の更新作業に着手した。</li> </ul>

## 2. 金融システムに関する事項

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融システムの安定確保のため、必要に応じ、最後の貸し手機能の発揮等の施策を機動的に実施していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行法第 37 条や第 38 条に基づく流動性の供給等の実績はなかった。</li> <li>・ 日本銀行法第 43 条ただし書きに基づき金融機関から買い入れた保有株式の売却停止期間満了後の取扱いを検討し、適切に対応した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マクロプルーデンスや新たな金融規制の具体化・実施に向けた議論を行う国際会議等では、わが国金融システムの経験や金融仲介機能への影響等も踏まえ、日本銀行の</li> </ul>

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<p>監督等に関する国際的なルール作りについて、金融仲介機能への影響等を踏まえてわが国として適切に関与していくことや、それぞれの国や地域における具体的な取り組みについて、これを着実に進めていくことが、重要になっている。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。</p>	<p>考え方を説明したほか、金融システムレポート等を通じて、情報発信を積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ E M E A P 銀行監督ワーキング・グループの活動のほか、A C C、A S E A N + 3 等の各種会合の場において、新たな金融規制等の具体化・実施等についての議論や情報交換に積極的に参画し、域内の情報共有の促進や、欧米諸国における金融規制の域外適用による影響分析とこれに対する共通の意見表明に貢献するなど、国際的な議論に対するアジアのプレゼンス拡大にも貢献した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の取り組みの一環として、G 20、G 7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等における議論や、監督カレッジ等海外金融当局との情報交換に積極的に参画し、国際金融システムの安定を確保・向上するための政策形成プロセスに積極的に関与していく。また、こうした国際的な議論の</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グローバルな金融システム強化に向けた、G 20、G 7、F S B、バーゼル銀行監督委員会等の国際会議に積極的に参加した。これらの国際会議では、バーゼル規制の見直し（トレーディング・ブック、証券化、流動性規制の見直し、大口与信規制の導入等）、システム上重要な金融機関に対する金融規制の具体化、金融機関等のクロスボーダーでの破綻処理制度の整備、金融システムの安定に資するデータの整備・拡充、O T C デリバティブ規制の影響評価、レポ取引規制や金融指標のあり方等に関する国際的な議論に参画した。</li> <li>・ G 20 や F S B 等では、金融と実体経済の相互関連等に</li> </ul>



計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<p>国内への適用に向けた検討や具体的な実施に向けた作業にも積極的に貢献していくほか、金融規制の見直しに対する国内金融機関の対応を的確に把握していく。</p>	<p>関する日本の知見も活かし、国際金融システムの安定に向けた改革がバランスのとれた内容になるように建設的に作業に関わった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監督カレッジ等を活用して、金融システムの動向やシステム上重要な金融機関の経営状況に関する海外当局との情報交換を積極的に行った。また、内外の監督当局との連携や金融機関との対話を強化しつつ、自己資本・流動性など新たな金融規制の国内適用に関する検討や具体的な実施に向けた議論のほか、証券会社等の破綻処理に関する法制化にも積極的に貢献した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大手行を中心に国際業務を積極化する動きがみられ、海外経済や国際金融資本市場の影響を受けやすい状況になってきている。さらに、平成 25 年以降、新たな自己資本規制が段階的に実施に移されていく予定である。こうしたもとで、審査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審査では、「2013 年度の審査の実施方針」に基づき、モニタリングで得られた情報を活用するとともに、リスクと経営体力に応じて審査先を選定するなど、効果的かつ効率的な審査運営に努めた。審査実施先数は 110 先となった。</li> <li>・ モニタリングでは、量的・質的金融緩和の導入のほか、内外の経済・金融情勢の変化や各国における新たな金融規制の導入の動き、大手行を中心としたアジア業務展開の積極化などを踏まえ、金融仲介活動の動向をフォローした。また、自己資本比率規制など新たな金融規制の国内適用に伴う影響分析等を含め、金融機関の経営状況やリスク・プロファイルの把握に努めた。今後は、システムリスクへの対応力を高める観点から、システム上重要な金融機関の実態把握力を強化していく。</li> <li>・ 審査・モニタリングの連携を通じて、金融機関の経営管理やリスク管理に関して個別に必要な改善を促した。</li> <li>・ 「金融高度化センター」では、主として中小企業金融の機能向上の観点から、企業の海外進出支援や電子記録債権等の活用に関するセミナー、商流ファイナンスに関するワークショップなどを開催した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ わが国金融システムに関</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融システムレポートでは、「日本銀行のマクロプルー</li> </ul>

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<p>する分析・評価については、平成 23 年 10 月に公表した「日本銀行のマクロプルーデンス面での取組み」も踏まえ、引き続き内容の充実や手法の高度化に取り組んでいくとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。</p>	<p>デンス面での取組み」も踏まえつつ、マクロストレス・テストなどの分析手法の拡充や、量的・質的金融緩和導入後の金融仲介活動の動向などに関する分析の充実等を通じて、わが国金融システムの安定性に関する包括的な評価・分析を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融システムレポートに関する国内外での説明会や意見交換の場を拡充するなど対外発信を強化したほか、金融機関経営に関する各種ペーパーを公表し、金融システムの安定確保や金融機関の経営課題に関する関係者とのコミュニケーションを深めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>これらの考査・モニタリング等の成果やマクロプルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>量的・質的金融緩和導入後の金融機関行動やリスク・プロファイルの変化など、モニタリングや考査結果の分析等を通じて得られた金融機関の業務運営とリスクの状況を政策委員会に報告し、金融政策運営等に活用した。また、金融システムレポートでは、本行の政策運営に資する分析の充実を意識して、金融システムの安定性評価や金融仲介活動の点検を行った。</li> <li>「成長基盤強化を支援するための資金供給」や「貸出増加を支援するための資金供給」を適切に運営するとともに、電子記録債権等の活用に関するセミナーや関連情報の発信等を積極的に行い、金融機関の取り組みを支援した。</li> </ul>

### 3. 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務継続体制の運用も含めて、確実に安定的な事務遂行・システム運営を通じ、日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を確保していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を図るため、確実に安定的な事務遂行・システム運営を行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決済システムに関する国際基準の見直し作業に関し、「金融市場インフラのための原則」の実施に向けた国際的なモニタリング作業、金融市場インフラの再建や量的ディスクロージャーに関するガイダンス策定等の取り組みに参画した。また、O T Cデリバティブ市場の改革に向けた国際的な取り組みにおいて、各国中央銀行・監督当局によるフォーラムやワーキング・グループのメンバーとして、各国における規制や具体的な取り組みの動向等に関する意見交換を行った。</li> <li>・わが国決済システムの中長期的な機能向上策に関する調査・検討を継続した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新日銀ネットの構築について、第1期対応(オペ・国債の入札関連業務および国債系オペ等の受渡関連業務)は平成25年度中を目途に、第2期対応(日本銀行当座預金決済・国債決済関連業務等)は27年度中を目途に、それぞれ実施することを目指し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新日銀ネット構築について、プロジェクト全体の適切な管理のもとで、システム開発作業を着実に進めた。</li> <li>・第1期対応について、26年1月に安定的な稼動開始を実現した。</li> <li>・第2期対応のシステム仕様等に関する資料を金融機関等へ開示したほか、総合運転試験に向けた検討を進め、その概要を記載した資料を金融機関等へ開示した。</li> <li>・第2期対応後の新日銀ネット稼動時間や事務運用に関</li> </ul>

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<p>て、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。</p>	<p>する検討作業を継続した。具体的には、民間金融機関等からなる「新日銀ネットの有効活用に向けた協議会」を設け、新日銀ネットの有効活用のあり方や、その下で稼働時間を拡大する場合の拡大幅とその実現時期について議論を行い、その検討結果を踏まえた日本銀行の対応方針を市中協議に付した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場インフラのための原則」も用いながら、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、関係当局とも連携しながら、内外決済システムに対するオーバーサイトの取り組みを継続した。具体的には、「金融市場インフラのための原則」の国内実施に向けた取り組みを推進したほか、国内金融市場インフラのシステムや業務運営の状況を把握し、個別に必要な改善を働きかけた。また、海外金融市場インフラに対する協調オーバーサイトの枠組みを新たに構築し、既存の枠組みも含めて積極的に参画した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。その際、今次計画期間中に順次稼働開始を予定している新日銀ネットの活用も念頭に置いて、検討を進めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内外関係者と議論・協力しつつ、わが国金融資本市場の改善に向けて、以下のような取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 市場全体の決済リスクを削減する観点から、国債アウトライト取引のT+1決済化に向けた市場関係者の取り組みを支援した。</li> <li>➤ 日本証券業協会が開催している「社債の価格情報インフラの整備等に関するワーキング・グループ」における議論に参加し、社債市場の整備に向けた市場関係者の取り組みを支援した。</li> <li>➤ 金融指標の運営や規制のあり方に関する市場参加者等の議論に参加し、金融指標の信頼性の維持・向上に向けた取り組みを支援した。</li> </ul> </li> </ul>

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国債決済の T + 1 化に向けた検討、社債市場や証券化市場の整備等、決済リスク削減や市場機能向上に向けた市場参加者の検討・取り組みを支援していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ わが国の短期金融市場に関するサーベイを実施し、量的・質的金融緩和導入後の短期金融市場の動向について、市場関係者に情報を還元し、問題意識の共有に努めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務継続については、東日本大震災の経験や首都直下地震等にかかる政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東日本大震災の教訓や首都直下地震等にかかる政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、日本銀行の業務継続体制の点検を行い、今後の作業の進め方について検討を行った。</li> <li>・ 金融機関等と連携して、大規模地震を想定したストリートワイド訓練や 3 市場合同の B C P 訓練を実施した。</li> <li>・ 業務継続体制の確認と有事対応力の強化を図るため、多様な被災想定に基づく実践的な訓練やシステム障害訓練等を引き続き実施した。</li> <li>・ 金融機関のシステム・バックアップセンターに関するアンケート調査結果を基にしたセミナーを開催し、金融機関における業務継続体制の強化を促した。</li> <li>・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行に伴い、指定公共機関として新型インフルエンザ等対策に関する業務計画を策定・公表した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジアにおける通貨金融システムの安定確保や各国中央銀行等との連携強化に向けて、以下の取り組みを行った。</li> <li>➤ シンガポール通貨庁およびインドネシア中央銀行との間で、クロスボーダー担保スキーム（相手国の中央銀行が、日本銀行を保護預り先として日本国債を担保に受け入れ、現地通貨建て資金供給を行うための仕組み）の構築について合意した。また、アジア</li> </ul>

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
貢献を行っていく。	<p>における同スキームの相手国の拡大について検討・調整を進めた。</p> <p>➤ EMEAP、ACC 等において、域内の通貨金融システムの安定確保に取り組んだ。</p> <p>➤ ASEAN+3 の枠組みのもと、財務省と協力しつつ、チェンマイ・イニシアティブ等を通じたセーフティネットの一層の整備に取り組み、引き続き資金規模の倍増や危機予防機能の導入などに向けた対応に貢献した。</p> <p>➤ アジアの中央銀行・政府等に対する技術支援・セミナーの開催や人材交流を積極的に推進した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保有外貨資産については、高度の安全性および流動性を重視した適正なリスク管理に努める。また、保有外貨資産の管理に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し必要な情報収集を行い、金融政策運営等に活用していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「保有外貨資産の管理基本要領」に基づき、保有外貨資産を適切に管理した。</li> <li>・ 保有外貨資産の管理に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し情報収集を行い、金融政策運営等のための調査・分析に活用した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際金融に関連する国の事務や、海外中央銀行の預り金等に関する事務についても、確実に安定的な遂行を図っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際金融に関連する国の事務を確実に安定的に遂行した。また、海外中央銀行の預り金等に関する事務にも適切に対応した。</li> </ul>

#### 4. 地域経済・金融に関する事項

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大震災からの復興の状況も含めた地域毎の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こうした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各地の支店等に加え、本店においても、管内各県毎に担当者を配置し、地域の企業や商工会議所等との意見交換会の回数を増やしながら、地域毎の経済情勢のよりの確な把握に取り組んだ。</li> <li>・ 東日本大震災からの復興に関しては、仙台・福島をはじめ関係支店等のネットワークを活用しつつ、復興にかかる公的な施策や資金需要動向の変化に伴う被災地の金融機関経営への影響などについて、引き続ききめ細かな把握に努めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「地域経済報告（さくらレポート）」の公表など、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、本支店における対外広報活動等を通じて、引き続き地域との密接な関係の構築に努めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域経済動向の調査・分析の成果は、「地域経済報告（さくらレポート）」として四半期ごとに取り纏めて公表した。</li> <li>・ 講演活動等を通じて、地域の経済・金融に係る調査・分析結果を還元したほか、その他の広報活動等を通じて、地域において日本銀行の政策を説明し、地域経済情勢に関する情報収集を強化するなど、地域との密接な関係構築に努めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域金融機関の経営状況について、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域金融機関の経営状況について、量的・質的金融緩和導入後の金融機関行動やリスク・プロファイルの変化を本支店においてきめ細かく把握するとともに、基礎的な収益力の低下傾向や新たな自己資本比率規制の導入といった経営上の課題に関して、経営者等との対話を積極的に行った。また、地域金融機関における共同システムへの移行プロジェクト等に係るリスク管理を適切にフ</li> </ul>

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
を深めていく。	フォローし、必要に応じて改善を促したほか、システムリスク管理に関するアンケート調査結果を公表した。
・「金融高度化セミナー」の地方開催等により、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。	・バックアップセンター整備や情報セキュリティ管理をテーマとしたセミナー（東京のほか、全国 4 都市）のほか、リスク管理部署や内部監査部署による実践事例の紹介を含めた地域金融機関向けのセミナー（東京のほか、全国 7 都市）を開催した。
・確実に安定的な事務遂行を通じて、各地域において質の高い中央銀行業務を着実に実施し、地域経済・金融の発展に貢献していく。	・本支店等において、政策上必要な措置等に係る業務面での対応を含む業務全般にわたり、確実に安定的な事務遂行を通じて、東日本大震災の被災地を含め、地域の経済・金融活動に貢献した。

## 5. 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
(1) 銀行券に関する事項  ・確実に安定的な事務遂行を通じ、銀行券のクリーン度を維持しつつ、円滑な現金の供給を図るなど、引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本支店の窓口を通じ、クリーンな銀行券を供給するとともに、受け入れた銀行券については鑑査を行い、流通する銀行券のクリーン度の維持を図った。また、銀行券の汚損度調査を定期的に行い、鑑査業務に活用した。</li> <li>・近年の様々な有事対応（新型インフルエンザ、東日本大震災）の経験を活かし、現金サービスの有事対応力を強化する観点から、本支店において支払に供する銀行券の確保に努めた。</li> </ul>
・上記の取り組みの一環として、偽造防止技術の調査・研究を強化していく	・銀行券自動鑑査機などの現金取扱機器を、偽造検知の対応力を高めた新たな機器に順次更新した。



計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<p>とともに、現金取扱機器の偽造識別能力を強化していく。また、偽造防止のための関係官庁、海外中央銀行等との連携強化や、偽造防止に資する知識の普及や広報活動の充実にも取り組んでいく。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貨幣を含めた現金供給経路の効率性の向上に取り組んでいく。</li> <li>・ 銀行券の流通経路の変化を踏まえ、銀行券鑑査事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店など拠点間の機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融機関に加え、現金流通の重要な担い手となりつつある警備輸送会社等との対話を強化し、そこから得られた情報も活用しながら、現金流通の趨勢的な変化に関する実態把握に努めた。また、それを踏まえて、本支店間・支店間における現金の搬送について、効率性向上の観点から見直しを進めた。</li> <li>・ 銀行券鑑査事務については、本支店間や支店間での機能分担のあり方について検討を進めた。</li> <li>・ 銀行券の流通経路の変化を踏まえた、より安定的かつ効率的な事務処理体制のあり方については、引き続き検討していく。</li> </ul>
<p>(2) 国庫・国債事務に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確実で安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務リスク管理面の高度化に向けた取り組みを継続しつつ、確実かつ安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理した。</li> </ul>

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫・国債事務に関連する各種の制度変更に着実に対応し、国民にとっての利便性の向上や、国債市場の改革に向けた取り組みに貢献していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物価連動国債の発行再開や個人向け国債の毎月発行化などに関して、関係官庁と連携しつつ着実に対応した。</li> <li>・ 28 年 1 月に実施される債券税制の見直しに関して、関係機関と連携しつつ、国債振替決済制度について所要の見直しを検討し、その概要を取り纏めて公表した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫・国債事務については、国税等の納付方式の拡充の影響や公務員給与の集中払化の動向のほか、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店・代理店など拠点間の機能分担・運営のあり方について検討を進め、より安定的かつ効率的な事務処理体制を構築していく。また、制度面を含めた今後の取り組みのあり方について、体系的な整理・検討を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歳入金等 O C R 事務の一部拠点への集約について、金融機関と連携しつつ事務処理体制を構築し、予定通り 25 年 11 月から実施した。</li> <li>・ この間、代理店との対話を通じ、代理店事務の実態把握に努めるとともに、本支店・代理店の安定的かつ効率的な事務処理に配意した施策を行った。</li> <li>・ 国庫・国債事務に関する運営のあり方については、事務量の趨勢的な変化を踏まえて、引き続き検討していく。</li> </ul>

## 6. 対外情報発信に関する事項

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策や業務全般について、内外から幅広い理解を得られるように、最新の技術動向も踏まえつつ、対外情報発信をより効果的に行っていく。また、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り組んでいく。</li> <li>・日本銀行ホームページについて、多様なニーズに的確に応え、広報機能をさらに充実させていく。また、中央銀行業務について分かりやすく説明する観点から、掲載するコンテンツの整備・拡充やそれらの見せ方についての工夫に取り組んでいく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記者会見のほか、国内外の講演・会議や海外プレスを含む各種のインタビュー、ホームページ等の様々な機会や媒体を通じて、量的・質的金融緩和をはじめとする金融政策運営に関する日本銀行の考え方を丁寧に説明するなど、対外情報発信の充実に努めた。今後は、金融政策以外の業務運営を含め、一層、分かりやすい情報発信を強化していく。</li> <li>・日本銀行法に基づき 25 年 6 月および 12 月に「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出した。</li> <li>・春・夏休みの親子見学会に加えて、夏休みには新たに中学生向けの特別見学会を設け、金融政策決定会合の模擬体験を通じて金融政策に関する理解を深めてもらう機会を提供したほか、25 年 10～11 月には広報イベント「にちぎん体験 2013」（企画展、市民講座、見学案内）を開催した。また、大学生向けに日本銀行の機能と役割等に関する出張講座を 18 先で実施したほか、日銀グランプリについて全国 39 大学から 120 件の応募があった。なお、25 年度の本店見学者数は 42 千人となった（前年同期比▲6.5%）。</li> <li>・日本銀行ホームページへの掲載を通じ、和文および英文での情報発信を迅速かつ確実に行った。なお、同ホームページの閲覧件数は、前年度に比べて増加した（25 年度 135 百万件、前年同期比+16.9%、うち英語版 20 百万件、前年同期比+17.6%）。</li> <li>・日本銀行ホームページのスマートフォン対応を行い、ユーザーの利便性向上に努めた。また、掲載するコンテンツに関して、「教えて！にちぎん」の全面改訂などを行った。</li> <li>・広報ビデオの全面改訂、広報誌「にちぎん」の内容充実、広報パンフレットの改訂を行った。</li> </ul>

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行の各業務の見直しの機会等を捉え、関係官庁、金融・経済界等をはじめとする幅広い関係者との意見交換を密に行い、日本銀行の業務に関する外部のニーズを十分に把握するとともに、これを業務のあり方に適切に反映していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融政策運営への意見等も含めた多岐にわたる一般照会に適切に対応した（25 年度の新規受付件数＜営業目的、判読不能、宛先相違とみられるメール等を除く＞6.7 千件、前年同期比▲27.3%）。また、情報公開請求の受付事務も適切に実施した。</li> <li>・ 日本銀行の業務に関する意見交換のチャネルとして、「国庫事務に関する代理店懇談会」や「日銀ネット運行管理事務連絡会」を引き続き開催した。</li> <li>・ 今後とも、幅広い分野の人々や組織から、業務等に関する意見やニーズを積極的に把握していく。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計法の理念も踏まえつつ、日本銀行作成統計について適切な整備を行い、ユーザーの利便性向上に努めていく。統計整備に当たっては、金融経済のグローバルな構造変化も念頭に置いていく。その際、対外情報発信の強化に努めるとともに、国際機関との積極的な連携、GDP 統計の精度向上を図る政府統計部署への協力などに配慮する。また、統計に関するシステム面の整備にも取り組んでいく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計に関し、以下のとおり取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ I F C（中央銀行統計に関するアービング・フィッシャー委員会）において理事を務め、統計の作成や利用に関する国際的な議論に参画したほか、国内の関係機関と連携しながら、G20 や I M F による国際的な統計整備要請に対する作業を進めた。</li> <li>➤ B I S 統計（国際資金取引、国際与信）の内容拡充に向けて、新たな基礎データの収集を順次開始した。</li> <li>➤ 短観について、企業の物価見通しの新設などを含む調査項目の改廃を実施したほか、経済センサスおよび事業所母集団データベースを用いた標本設計方法についての検討を継続した。</li> <li>➤ 資金循環統計について、新しい国民経済計算の作成基準（2008 S N A）を踏まえた見直しの基本方針案を策定したほか、国際的な統計整備の要請も踏まえた拡充（公的・民間部門の分類の見直し、債券の残存期間別発行・保有動向の作成等）を行った。</li> <li>➤ 企業向けサービス価格指数（C S P I）・2010 年基準改定作業を進め、調査価格・品質調整方法の見直しなどを完了させるとともに、基準改定の最終案を</li> </ul> </li> </ul>

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
	<p>公表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 国民経済計算（SNA）の精度向上に協力することも念頭に、卸売サービス価格調査の開始に向けた検討を進めた。</li> <li>➤ 国際収支統計について、IMF 国際収支マニュアル第 6 版準拠統計への移行に向けたシステム開発を完了させたほか、データ報告要領の変更等に関する情報発信を適切に行った。</li> <li>➤ 統計メーカーおよび統計ユーザー双方の立場から、国民経済計算等の主要経済指標を所管する政府と密接に意見を交換し、また助言を行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融広報中央委員会および都道府県金融広報委員会が行う各種活動の支援等を通じて、金融教育分野への貢献を継続するとともに、金融経済知識の普及に努めていく。こうした取り組みにおいては、従来のような活動の効果をも十分に発揮し、対象層の特徴に配慮しつつ、関係者との連携強化を図りながら、より効果的かつ効率的な活動に重点を置いていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融広報中央委員会の事務局として、都道府県金融広報委員会、関係行政機関・団体等と連携・協力しながら、以下の施策に取り組んだ。</li> <li>➤ 金融庁が設置した「金融経済教育研究会」の報告書を踏まえ、25 年 6 月、金融広報中央委員会内に「金融経済教育推進会議」を設置し、同報告書で示された課題への取り組みを進めた。また、消費者庁が設置した「消費者教育推進会議」への参加等を通じ、消費者教育と金融教育との連携に取り組んだ。</li> <li>➤ 金融教育の支援については、「親子のためのおかね学習フェスタ」（全国 5 か所）、「金融教育公開授業」（全国 22 か所）、教員向けセミナー、高校生等向け教材「これであなたもひとり立ち」の全国配布、作文・小論文コンクールや大学等における講義（6 先）を実施した。</li> <li>➤ 金融経済知識の普及については、中高年層向けのパンフレットの作成、金融広報中央委員会ホームページのスマートフォン対応、都道府県金融広報委員会が企画・実施する講演会への講師派遣等を実施した。</li> </ul>

計画期間(平成 25～27 年度) における課題と施策	実施状況等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融広報中央委員会の事務局として、「家計の金融行動に関する世論調査」を継続実施した。また、OECD等が取り纏めた主要国における金融教育の国家戦略に関するレポートの作成に貢献した。</li> </ul>

## IV 組織運営面の概況

### 1. 経費決算・予算

平成25年度の経費支出については、予算に沿って中期経営計画の遂行に必要な支出を適正に行った。その結果、平成25年度の経費決算は、前年度比0.9%増加(+16億円)し、1,825億円となった。平成26年度の経費予算については、日本銀行が中央銀行としての役割を果たしていくために必要な予算を確保しつつ、予算見積の精緻化等を通じて適切な経費予算の編成に取り組んだ。なお、平成25年度の経費決算には、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から臨時特例措置として役職員給与の減額支給を行ったことを反映している。

### 2. IT投資

中期経営計画の遂行に必要なシステム開発を、開発効率の向上や開発案件のスリム化などに努めながら着実にいった。具体的には、新日銀ネット構築などの案件を予定どおり推進した。平成25年度のシステム開発規模は、14,003人月（うち外部委託分10,969人月）となった。

### 3. 人員

平成25年度は、定員（常勤職員数の最高限度）4,900人の範囲内で、中期経営計画の遂行に必要な人員を確保した。平成26年3月末の常勤職員数は、必要な要員について増強を図りつつ、業務全般の一層の効率化に努めた結果、4,620人となり、前年度末に比べ43人減少した。

（図表9）常勤職員数

（単位：人）

		平成26年3月末	（前年同月末）
常勤職員数		4,620	（4,663）
本店 <sup>（注）</sup>		2,704	（2,691）
支店		1,844	（1,899）
国内事務所		48	（49）
海外駐在員事務所		24	（24）

（注）電算センター及び発券センターの職員は本店に含まれる。

給与面では、役員については、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度及び25年度限りの臨時特例措置として、役員給与の減額支給を行った（図表10）。

（図表10）役員給与の減額支給措置

	役員俸給	役員手当
総 裁	▲30%	▲30%
副総裁	▲20%	▲20%
審議委員	▲20%	▲20%
監 事	▲10%	▲9.77%
理 事	▲10%	▲9.77%

職員については、役員と同様、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度及び25年度限りの臨時特例措置として、職員給与の減額支給を行った（図表11）。また、減額支給のベースとなる職員給与については、平成25年度の定例給与改訂（ベア）を見送り、平成25年5月及び11月の賞与を前年同期支給実績の100%とした。

（図表11）職員給与の減額支給措置

	年収の減額率
管理1級	▲9.79%
企画役補佐級	▲8.24%
その他の職員	▲5.94%

## 4. 組織運営面の対応

日本銀行は、中期経営計画（平成25～27年度）で掲げた課題と施策に取り組むため、以下のとおり、組織運営面での施策を実施した。

### （1）安定的かつ効率的な事務遂行

業務全般にわたり、確実に安定的な事務の遂行に取り組んだ。特に、政策上必要な措置等に係る業務面での対応については、迅速かつ的確に実施



した。

また、安定的な事務遂行の観点から、事務プロセスの検証を通じて、情報管理面も含め、業務リスクの所在とその統制状況を把握した。そのうえで、事務プロセスの必要な見直し等を通じて、リスク管理の一層の適正化に努めた。

効率的な事務遂行の観点から、業務の再構築や事務プロセスの点検といったPDCAサイクルに基づき、優先順位の低い業務の廃止・縮小、外部委託の活用も含めた事務の合理化、弾力的な人材配置の実現等により、経営資源の効率的な活用、業務運営の効率化・生産性の向上に努めた。具体的には、新日銀ネットの構築や銀行券・国庫・国債事務、統計作成事務など、幅広い分野においてこうした取り組みを進めた。各種の業務を支えるシステム開発等においても、作業プロセスの合理化や新たな技術の活用、外部委託の推進等により、効率性の向上を図った。

職務の公正性確保の観点から、引き続きコンプライアンスの徹底に取り組んだ。

## （２）人材育成策等

人材の育成・確保を図る観点から、人事ローテーション上の工夫や能力開発プログラムの充実等を実施したほか、人材の外部派遣や外部人材の受け入れに積極的に取り組んだ。

ワーク・ライフ・バランスにも配慮した雇用形態の定着を図っていく観点から、「次世代育成支援のための行動計画（第２期）」のもとで、引き続き、育児を行う職員の就労支援に資する施策を実施するなど、雇用環境や労働条件の整備等を進めた。また、行動計画（第２期）に掲げた目標を達成したことから、新たに行動計画（第３期）を策定した。平成２６年度からは、行動計画（第３期）のもとで、引き続き職員の仕事と子育て等の両立を図るための雇用環境や労働条件の整備等を進める方針である。

## （３）事後評価

中期経営計画においては、業務・組織運営の状況について、毎年度、事後評価を行うこととしている。中期経営計画（平成２５～２７年度）の「課題と施策」及び「組織運営」に関する平成２５年度中の実施状況について

は、「Ⅲ 平成25年度における業務の概況」及び「Ⅳ 組織運営面の概況」において記述している。

## 5. 内部検査実施状況

日本銀行の内部検査については、事務の適正な処理、各種業務リスクの適切な管理、職務の公正な遂行などの視点から、検査室が本店、支店及び事務所の事務の処理の検査を行い、その結果を政策委員会に報告している。平成25年度は、本店4局室（政策委員会室、金融機構局、発券局、文書局）、海外2事務所（ニューヨーク、ワシントン）、15支店（釧路、札幌、函館、青森、秋田、前橋、新潟、金沢、松本、静岡、京都、神戸、岡山、広島、鹿児島）及び国内7事務所（旭川、帯広、水戸、富山、福井、長野、宮崎）の検査を実施した。これに加えて、同年度は、決算関連事務の正確性に関するターゲット検査を実施した。

## V 決算の状況

### 1. 平成25年度決算

第129回事業年度（平成25年4月1日から26年3月31日まで。以下、「平成25年度」という。）の財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及びその附属明細書は、平成26年5月28日公表の「第129回事業年度（平成25年度）決算等について」のとおりである。

このうち、平成25年度の財務諸表については、監事の意見書を添付のうえ、財務大臣に提出し、その承認を受けたほか、平成25年度の財務諸表にかかる附属明細書についても、監事監査において、「財務諸表の記載内容を適正に補足している」と認められた。

平成25年度決算の概要は以下のとおりである。

#### （1）資産・負債、損益等の状況

平成25年度末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、国債を中心に前年度末と比べ76兆7,671億円増加（+46.6%）し、241兆5,798億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年度末と比べ76兆5,900億円増加（+47.4%）し、238兆1,140億円となった（図表12～13参照）。

—— 主な資産の増減状況についてみると、国債が、「量的・質的金融緩和」のもとで買入れが進んだこと等から、198兆3,370億円と前年度末を58.2%上回ったほか、貸出金も、貸出増加を支援するための資金供給の増加等により、26兆3,138億円と前年度末を3.2%上回った。なお、「貸出支援基金」による貸付金の残高は、12兆6,864億円となった。

—— 主な負債の増減状況についてみると、当座預金が、国債の買入れ等を通じた資金供給の増加により、128兆6,678億円と前年度末比2.2倍となった。この間、日本銀行券の発行残高は、86兆6,308億円と前年度末を3.9%上回った。

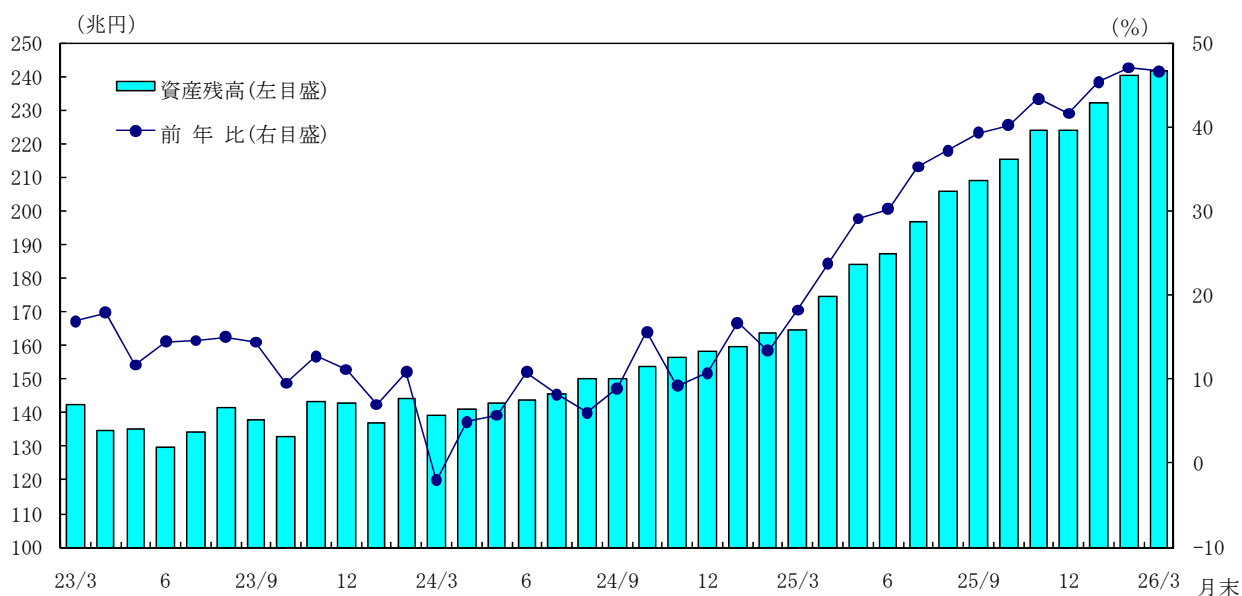
平成25年度の損益の状況についてみると、経常利益は、前年度比1,488億円増益の1兆2,805億円となった。これは、経常収入が増収となったことを主因とするものである（図表14～22参照）。

特別損益は、外国為替関係損益が益超となったことを受け、外国為替等取引損失引当金の積立てを行ったこと等から、▲2,988億円となった。

法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年度比1,482億円増加の7,242億円となり、ここから法定準備金積立額1,448億円（当期剰余金の20%）、配当金（500万円、払込出資金額の年5%の割合）を差し引いた残額5,793億円を国庫に納付することとした。なお、法定準備金積立額のうち、1,086億円は、財務の健全性確保の観点から、法第53条第2項に基づく財務大臣の認可を受けたうえで積み立てることとした。

平成25年度末の自己資本比率（剰余金処分後）は、7.74%と、前年度末（7.45%）に比べ上昇した（図表23～24参照）。

（図表12）資産残高の推移



(図表 1 3) 主な資産・負債の増減状況等

(単位： 億円、( ) 内は前年度末比%、〈 〉 内は前年度末比増減額、億円)

	24 年度末	25 年度末	25 年度末における前年度末比増減要因
資産合計	1,648,127 (+18.2) 〈+253,558〉	2,415,798 (+46.6) 〈+767,671〉	国債を中心に増加。
うち 国債 (短期国債を 含む)	1,253,556 (+43.7) 〈+381,084〉	1,983,370 (+58.2) 〈+729,814〉	国債の買入額及び引受額が償還額及び 売却額を上回ったことから増加。
コマーシャル・ペーパー等	12,457 (▲21.9) 〈▲3,491〉	18,749 (+50.5) 〈+6,291〉	コマーシャル・ペーパー等の買入額が償 還額を上回ったことから増加。
社債	28,872 (+45.0) 〈+8,966〉	32,041 (+11.0) 〈+3,168〉	社債の買入額が償還額を上回ったこと から増加。
金銭の信託(信 託財産株式)	13,780 (▲3.5) 〈▲502〉	13,728 (▲0.4) 〈▲52〉	保有株式の減損等により減少。
金銭の信託(信 託財産指数連 動型上場投資 信託)	15,440 (+82.1) 〈+6,961〉	28,511 (+84.7) 〈+13,071〉	指数連動型上場投資信託受益権の買入 れに伴い増加。
金銭の信託(信 託財産不動産 投資信託)	1,189 (+61.6) 〈+453〉	1,488 (+25.1) 〈+298〉	不動産投資法人投資口の買入れに伴い 増加。
貸出金	254,870 (▲34.6) 〈▲135,083〉	263,138 (+3.2) 〈+8,267〉	「貸出支援基金」の運営として行う貸出 増加を支援するための資金供給の増加 等により増加。
外国為替	55,264 (▲5.9) 〈▲3,459〉	61,582 (+11.4) 〈+6,318〉	外貨建資産の円換算に用いる外国為替 相場の円安化を主因に増加。
負債合計	1,615,239 (+18.6) 〈+252,823〉	2,381,140 (+47.4) 〈+765,900〉	預金を中心に増加。
うち 発行銀行券	833,782 (+3.1) 〈+25,354〉	866,308 (+3.9) 〈+32,525〉	銀行券需要の状況を映じて増加。
預金	583,200 (+62.5) 〈+224,236〉	1,323,477 (2.3 倍) 〈+740,276〉	当座預金(残高 128.6 兆円)は、国債の 買入れ等を通じた資金供給の増加によ り増加(前年度末比 2.2 倍)。
政府預金	14,941 (▲18.5) 〈▲3,382〉	16,778 (+12.3) 〈+1,836〉	国庫の資金繰りの状況を映じて増加。
売現先勘定	145,054 (+0.8) 〈+1,083〉	133,755 (▲7.8) 〈▲11,299〉	外国中央銀行等に対する国債売現先残 高の減少を映じて減少。

(参考)「貸出支援基金」による貸付金の残高

(単位:億円)

	23年度末	24年度末	25年度末
貸付金合計	――	36,843	126,864
成長基盤強化を支援するための資金供給	――	36,843	41,368
貸出増加を支援するための資金供給	――	――	85,496

(図表 1 4) 主な損益の増減状況等

(単位： 億円、( ) 内は前年度比%、〈 〉 内は前年度比増減額、億円)

	24 年度	25 年度	25 年度における前年度比増減要因
経常利益	11,316 (2.1 倍) 〈+5,956〉	12,805 (+13.2) 〈+1,488〉	経常収入が増収となったことを主因に増益。
うち経常収入	7,410 〈▲227〉	9,087 〈+1,677〉	運用資産利回りが低下したものの、運用資産平残が増加したことから増収。
長期国債関係損益	3 〈▲8〉	2 〈▲1〉	財政投融资特別会計の買入消却に応じて行った国債の売却に伴う売却益を計上。
外国為替関係損益	6,036 〈+6,642〉	6,194 〈+158〉	外貨建資産の円換算に用いる外国為替相場の状況を映じて益超幅が拡大。
金 銭 の 信 託 (信託財産株式) 運用損益	▲133 〈+142〉	421 〈+554〉	保有株式の減損額の減少を主因に益超に転化。
特別損益	▲2,950 〈▲3,042〉	▲2,988 〈▲38〉	外国為替等取引損失引当金の積立てを行ったことを主因に損超幅が拡大。
うち債券取引 損失引当金	— 〈—〉	— 〈—〉	——
外国為替等取引 損失引当金	▲3,018 〈▲3,018〉	▲3,097 〈▲79〉	外国為替関係損益における益超額の 50% を積立て。
指数連動型上 場投資信託取引 損失引当金	— 〈▲21〉	— 〈—〉	——
不動産投資信 託取引損失引 当金	— 〈▲1〉	— 〈—〉	——
税引前当期剰余 金	8,366 (+53.4) 〈+2,913〉	9,816 (+17.3) 〈+1,449〉	——
法人税、住民税及 び事業税	2,606 〈+2,443〉	2,573 〈▲32〉	法人税、住民税及び事業税を計上。
当期剰余金	5,760 (+8.9) 〈+469〉	7,242 (+25.7) 〈+1,482〉	——

(注1) 経常収入は、貸出金利息、国債利息、コマーシャル・ペーパー等利息、社債利息、外貨債券利息、外貨債券貸出料、外貨預け金等利息の合計額。

(注2) 長期国債関係損益は国債（長期）売却損益。

(注3) 外国為替関係損益は、外国為替収益又は同費用のうち為替差損益の額。

(注4) 各種引当金の▲符号は、積立て（減益要因）を示す。

(注5) 日本銀行の利益は、その大部分が銀行券の独占的発行権に基づくものであることから、所要の経費や税金を支払った後の税引後当期剰余金は準備金や配当に充てられるものを除き、総て国庫に納付されることとなっている。その際、この納付金は、法人税及び事業税にかかる課税所得の算定上、損金（無税）の扱いとされている。

## (2) 参考計数

### ① 損益関係

(図表 1 5) 長期国債関係損益の推移

(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	上半期	下半期
長期国債関係損益	12	3	2	—	2
売却益	12	3	2	—	2
売却損	—	—	—	—	—

(図表 1 6) 外国為替関係損益の推移

(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	上半期	下半期
外国為替関係損益 (為替差損益)	▲606	6,036	6,194	3,036	3,157

(図表 1 7) 金銭の信託(信託財産株式)運用損益の推移

(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	上半期	下半期
金銭の信託(信託財産株式) 運用損益	▲276	▲133	421	161	260
配当金等	374	359	428	199	228
減損	▲594	▲492	▲39	▲38	▲0
売却損益	▲56	▲0	32	▲0	32

(図表 1 8) 金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用損益の推移

(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	上半期	下半期
金銭の信託(信託財産指数連動型 上場投資信託)運用損益	58	214	375	364	11
分配金等	58	214	375	364	11
減損	—	—	—	—	—
売却損益	—	—	—	—	—

(図表 1 9) 金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用損益の推移

(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	上半期	下半期
金銭の信託(信託財産不動産投資 信託)運用損益	23	51	66	32	33
分配金等	23	51	66	32	33
減損	—	—	—	—	—
売却損益	—	—	—	—	—



(図表 20) 経常収入の推移

(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	上半期	下半期
経常収入	7,638	7,410	9,087	4,080	5,006
円貨資産	6,664	6,641	8,385	3,722	4,663
貸出金	437	332	256	129	126
買現先勘定	0	――	――	――	――
短期国債	219	220	295	154	140
長期国債	5,979	6,005	7,761	3,401	4,360
コマーシャル・ペーパー等	17	18	18	9	9
社債	10	65	53	27	26
外貨資産	973	768	701	358	342

(図表 21) 運用資産平残の推移

(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	上半期	下半期
運用資産合計(平残)	1,347,696	1,473,479	2,028,654	1,841,032	2,217,308
円貨資産	1,293,958	1,424,220	1,976,749	1,790,073	2,164,451
貸出金	430,871	331,040	256,114	258,595	253,619
買現先勘定	132	――	――	――	――
短期国債	194,481	214,575	403,992	375,557	432,584
長期国債	643,181	835,174	1,265,665	1,107,538	1,424,661
コマーシャル・ペーパー等	14,214	17,193	20,148	18,744	21,559
社債	11,076	26,235	30,828	29,636	32,026
外貨資産	53,738	49,259	51,905	50,958	52,856

(図表 22) 運用資産利回りの推移

(単位:%)

	23年度	24年度	25年度	上半期	下半期
運用資産合計(利回り)	0.566	0.502	0.447	0.442	0.452
円貨資産	0.515	0.466	0.424	0.414	0.432
貸出金	0.101	0.100	0.100	0.100	0.100
買現先勘定	0.145	――	――	――	――
短期国債	0.113	0.102	0.073	0.082	0.065
長期国債	0.929	0.719	0.613	0.612	0.613
コマーシャル・ペーパー等	0.120	0.108	0.092	0.098	0.088
社債	0.095	0.249	0.174	0.184	0.165
外貨資産	1.811	1.560	1.351	1.404	1.301

## ② 自己資本関係

(図表 2 3) 自己資本残高及び自己資本比率

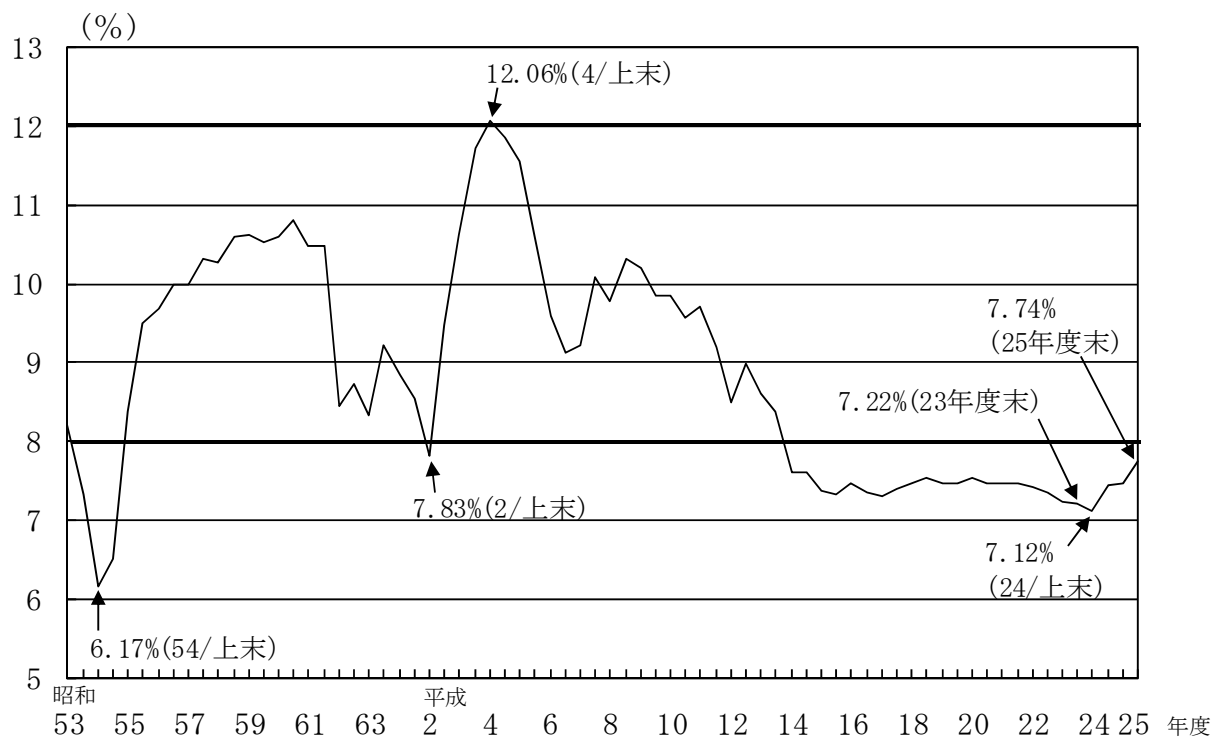
(単位: 億円)

	23年度末	24年度末	25年度末	前年度末比 増減	(参考) 25年度 上半期末
資本勘定(A)	27,127	27,415	28,863	+1,448	27,415
資本金	1	1	1	――	1
法定準備金等	27,126	27,414	28,862	+1,448	27,414
引当金勘定(B)	30,378	33,396	36,493	+3,097	34,914
貸倒引当金(特定を除く)	――	――	――	――	――
債券取引損失引当金	22,433	22,433	22,433	――	22,433
外国為替等取引損失引当金	7,945	10,963	14,060	+3,097	12,481
自己資本残高(A)+(B)=(C)	57,505	60,811	65,357	+4,545	62,330
銀行券平均発行残高(D)	796,464	815,695	844,116	+28,421	832,783
自己資本比率(C)/(D)×100	7.22%	7.45%	7.74%	+0.29%	7.48%

(注1) 法定準備金等には特別準備金(13百万円)を含む。

(注2) 自己資本残高については、円単位での計算後、億円未満を切り捨てているため、表中の計算結果と必ずしも一致しない。

(図表 2 4) 自己資本比率の推移



### ③ 保有有価証券関係

(図表 25) 保有有価証券の時価情報

<国債>

(単位：億円)

	価 額	時 価	評価損益
25/3 月末	1,253,556	1,278,814	25,258
26/3 月末	1,983,370	2,010,605	27,234

<コマーシャル・ペーパー等>

25/3 月末	12,457	12,457	—
26/3 月末	18,749	18,749	—

<社債>

25/3 月末	28,872	28,721	▲151
26/3 月末	32,041	31,981	▲60

<金銭の信託（信託財産株式）>

25/3 月末	13,605	19,818	6,213
26/3 月末	13,515	22,884	9,369

<金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）>

25/3 月末	15,726	21,228	5,501
26/3 月末	28,686	38,659	9,973

<金銭の信託（信託財産不動産投資信託）>

25/3 月末	1,203	1,922	718
26/3 月末	1,476	1,910	433

(注1) 金銭の信託は、信託財産（約定ベース）のみを対象としているため、上記の帳簿価額は貸借対照表価額とは必ずしも一致しない。

(注2) 時価は、期末日における市場価格等に基づいている。

## ２．平成２５年度経費決算等

第１２９回事業年度（平成２５年度）経費決算は、「給与等」が職員給与および退職手当の減少により、「銀行券製造費」が製造コストの減少により、それぞれ減少したものの、「一般事務費」がシステム化関係費用等を中心に増加したほか、「固定資産取得費」が銀行券自動鑑査機の更新により増加したこと等から、全体では前年度比０．９％増加（＋１６億円）し、総額１，８２５億円となった。

（図表２６）第１２９回事業年度（平成２５年度）経費決算

		(単位：円)						
科 目		当 初 予 算 額	予 備 費 使用 額	流 用 増 減 (▲) 額	予 算 現 額	決 算 額	剰 余 額	前年度決算額 比較増減 (▲)
銀行券製造費	銀行券製造費	48,161,301,000	0	0	48,161,301,000	48,016,228,000	145,073,000	▲ 302,381,000
国庫国債事務費	国庫国債事務費	18,086,881,000	0	0	18,086,881,000	18,039,865,122	47,015,878	49,637,589
給 与 等	役 員 給 与	343,394,000	0	0	343,394,000	341,114,900	2,279,100	1,401,800
	職 員 給 与	38,017,274,000	0	0	38,017,274,000	37,433,937,404	583,336,596	▲ 201,004,426
	退 職 手 当	9,761,287,000	0	0	9,761,287,000	9,434,385,471	326,901,529	▲ 180,583,987
	小 計	48,121,955,000	0	0	48,121,955,000	47,209,437,775	912,517,225	▲ 380,186,613
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	1,978,093,000	0	0	1,978,093,000	1,752,885,103	225,207,897	84,465,561
	通 信 費	2,924,320,000	0	0	2,924,320,000	2,573,050,630	351,269,370	▲ 65,356,556
	小 計	4,902,413,000	0	0	4,902,413,000	4,325,935,733	576,477,267	19,109,005
修 繕 費	修 繕 費	1,997,344,000	0	0	1,997,344,000	1,967,932,236	29,411,764	▲ 10,570,319
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,280,513,000	0	0	1,280,513,000	990,461,130	290,051,870	▲ 72,613,466
	光 熱 水 道 費	2,162,266,000	0	0	2,162,266,000	2,033,619,471	128,646,529	105,110,158
	建物機械等賃借料	9,831,632,000	0	0	9,831,632,000	9,369,814,795	461,817,205	▲ 189,944,920
	建物機械等保守料	11,039,253,000	0	0	11,039,253,000	10,109,023,235	930,229,765	1,051,402,917
	事 務 費	31,107,511,000	0	0	31,107,511,000	29,297,356,062	1,810,154,938	796,223,189
	小 計	55,421,175,000	0	0	55,421,175,000	51,800,274,693	3,620,900,307	1,690,177,878
合計(固定資産取得費、予備費を除く)		176,691,069,000	0	0	176,691,069,000	171,359,673,559	5,331,395,441	1,065,786,540
固定資産取得費	固定資産取得費	11,781,868,000	0	0	11,781,868,000	11,104,950,633	676,917,367	583,730,208
	うち認可対象分	3,523,322,000	0	0	3,523,322,000	3,281,097,321	242,224,679	921,596,320
予 備 費	予 備 費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
合 計		189,472,937,000	0	0	189,472,937,000	182,464,624,192	7,008,312,808	1,649,516,748
	うち認可対象分	181,214,391,000	0	0	181,214,391,000	174,640,770,880	6,573,620,120	1,987,382,860

(注) 認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。これについて当該事業年度の「決算報告書」を作成し、監事の意見書を添付のうえ、財務大臣に提出している。  
業務用不動産にかかる固定資産取得費は認可対象外であるが、認可対象分と同様に、監事監査において「経費支出の状況を適正に示している」と認められた。  
予算現額は、当初予算額に予備費使用額、流用増減額を加えた額である。

業務分野毎の経費は下表のとおりとなった。

(図表 2 7) 業務分野毎の経費 (平成 2 5 年度)

(単位：百万円)

分 野	経 費		
		前年度比増減	構成比 (%)
発券関係業務	7 7, 7 0 0	▲ 4 2 4	4 0. 7
金融政策関係業務	2 4, 1 6 5	▲ 2 9	1 2. 7
金融システム関係業務	1 6, 1 9 6	+ 9 0	8. 5
決済システム関係業務	3 3, 1 6 4	+ 1, 2 3 7	1 7. 4
国庫・国債・その他政府関係業務	3 9, 5 9 1	+ 2 6	2 0. 7
合 計	1 9 0, 8 1 7	+ 8 9 9	1 0 0. 0

(注 1) 損益計算書上の経費 (1, 9 0 8 億円) を対象に作成している。なお、計数は単位未満四捨五入としている。

(注 2) 日本銀行が行っている国際金融、調査・研究・統計などの業務や対外的な説明活動、組織運営面の取り組みに関する経費は、上記の各業務分野に幅広く共通して関係するため、各業務分野の経費に按分のうえ含めている。

## **（付１） 監事監査の概況**

監事が日本銀行法の規定等に基づき、平成２５年度（一部２６年度）に実施した監査の概要は以下のとおりである。

### **１． 事業年度財務諸表等に関する監査**

#### **（１） 第１２８回事業年度財務諸表等の監査**

監事は、平成２５年４月から５月にかけて、第１２８回事業年度（平成２４年度）に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、決算報告書、剰余金処分表及び附属明細書、並びに同年度下半期に係る損益計算書を監査した。

監査の結果、これらの記載事項が平成２５年３月３１日現在の財産の状況、２５年３月３１日をもって終了した事業年度の損益の状況、同年度の経費支出の状況及び２４年１０月１日から２５年３月３１日までの半期の損益の状況を適正に示していることを確認し、その旨の意見書を総裁に提出した。

#### **（２） 第１２９回事業年度上半期財務諸表等の監査**

監事は、平成２５年１０月から１１月にかけて、第１２９回事業年度（平成２５年度）上半期に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書を監査した。

監査の結果、これらの記載事項が平成２５年９月３０日現在の財産の状況及び２５年４月１日から９月３０日までの半期の損益の状況を適正に示していることを確認し、その旨の意見書を総裁に提出した。

#### **（３） 第１２９回事業年度財務諸表等の監査**

監事は、平成２６年４月から５月にかけて、第１２９回事業年度（平成２５年度）に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、決算報告書、剰余金処分表及び附属明細書、並びに同年度下半期に係る損益計算書を監査した。

監査の結果、これらの記載事項が平成２６年３月３１日現在の財産の状況、２６年３月３１日をもって終了した事業年度の損益の状況、同年度の経費支出の状況及び２５年１０月１日から２６年３月３１日までの半期の損益の状況を適正に示していることを確認し、その旨の意見書を総裁に提出した。

## 2. 銀行券、有価証券、帳簿等の監査

監事は、平成25年度中、本店及び支店が保管・管理する銀行券、有価証券、帳簿等について、本店7局室研究所及び支店32か店において実地監査を延べ57回実施した。

## 3. 業務・経費の執行状況についての監査

監事は、平成25年度中、業務・経費の執行状況に関する監査として、支店32か店のほか、国内12事務所、海外3事務所の実地監査を行うとともに、本店1局の経費契約事務について実地監査を実施した。また、本店各局室研究所の業務の執行状況等について所管部局の概況説明を受けるとともに、重要案件について随時、説明・報告の聴取（概況説明を含め203件）、回議等関係書類の閲覧（378件）、営業所等施設の視察（5件）等を行った。

## (付2) 政策委員会主要議事事項一覧 (平成25年4月～平成26年3月)

平成25年4月
---------

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件 (4月3・4日)
- 「長期国債買入れの拡大および年限長期化」に関する件 (4月3・4日)
- 「ETF および J-REIT の買入れの拡大」に関する件 (4月3・4日)
- 「「量的・質的金融緩和」の継続」に関する件 (4月3・4日)
- 量的・質的金融緩和の導入に伴う関連基本要領の制定および廃止等に関する件 (4月3・4日)
- 「「量的・質的金融緩和」の導入について」の公表に関する件 (4月3・4日)
- 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件 (4月3・4日)
- 金融政策決定会合の議事要旨 (2013年3月6、7日開催分) に関する件 (4月3・4日)
- 金融市場調節方針の決定に関する件 (4月26日)
- 「経済・物価情勢の展望 (2013年4月)」の基本的見解を決定する件 (4月26日)
- 金融政策決定会合の議事要旨 (2013年4月3、4日開催分) に関する件 (4月26日)

#### (2) 通常会合関係

- 総裁および岩田副総裁の兼職を承認する件 (4月12日)
- 政策委員会月報 (平成25年3月) に関する件 (4月23日)
- 第128回事業年度決算等に関する件 (4月30日)

### 2. 報告事項

- 金融システムレポート (4月12日)
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告 (4月12日)
- 日本銀行券の券種識別性の向上に関する取組み (4月19日)
- 2012年度の金融市場調節 (4月23日)
- 平成24年度「不動産その他の重要な財産の取得または処分」に関する報告 (4月23日)
- 平成24年度下期の検査結果等 (4月30日)
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況 (4月30日)



## 平成25年5月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（5月21・22日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（5月21・22日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2013年4月26日開催分）に関する件（5月21・22日）

#### (2) 通常会合関係

- 総裁および中曽副総裁の兼職を承認する件（5月7日）
- 参与の推薦に関する件（5月7日）
- 平成24年度の業務概況書の作成に関する件（5月17日）
- 「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（5月28日）
- 政策委員会月報（平成25年4月）に関する件（5月28日）

### 2. 報告事項

- 企業向けサービス価格指数・2010年基準改定の基本方針（5月7日）
- 2013年国際コンファランスの概要（5月7日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（5月17日）
- 最近の審査結果の概要（5月24日）
- 平成24年度の業務システムの運営と当面の課題（5月24日）
- 2013/3月末における本行バランスシートの状況（5月28日）

## 平成25年6月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（6月10・11日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（6月10・11日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2013年5月21、22日開催分）に関する件（6月10・11日）
- 2013年7月から2014年6月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（6月10・11日）

## (2) 通常会合関係

- 参与の推薦に関する件（6月4日）
- 重要な財産の取得に関する件（6月21日）
- 政策委員会月報（平成25年5月）に関する件（6月25日）

## 2. 報告事項

- 2012年度IT投資計画の実績等（6月4日）
- 2012年度下期の本行システムの運行状況（6月4日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（6月14日）
- 平成24年度下期中の保有外貨資産の管理状況（6月14日）
- 次世代銀行券自動鑑査機の開発・調達方針（6月14日）
- 平成24年度におけるコンプライアンス会議の活動状況等（6月18日）
- 平成24年度における国家公務員と比較した本行職員の給与水準（ラスパイレス指数）（6月25日）
- 金融経済教育推進会議の設置等（6月25日）

<b>平成25年7月</b>
----------------

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（7月10・11日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（7月10・11日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2013年6月10、11日開催分）に関する件（7月10・11日）

### (2) 通常会合関係

- 政策委員会月報（平成25年6月）に関する件（7月26日）

## 2. 報告事項

- 日韓通貨スワップ取極の期限到来による終了（7月2日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（7月9日）
- シンガポール通貨庁との間のクロスボーダー担保スキームの構築（7月23日）
- 新日銀ネットの稼動時間（7月26日）
- 最近の発券系統の業務運営（7月26日）

## 平成25年8月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（8月7・8日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（8月7・8日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2013年7月10、11日開催分）に関する件（8月7・8日）

#### (2) 通常会合関係

- 参与の推薦に関する件（8月6日）
- 政策委員会月報（平成25年7月）に関する件（8月27日）

### 2. 報告事項

- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（8月6日）

## 平成25年9月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（9月4・5日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（9月4・5日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2013年8月7、8日開催分）に関する件（9月4・5日）

#### (2) 通常会合関係

- 政策委員会月報（平成25年8月）に関する件（9月20日）

### 2. 報告事項

- 2013年度IT投資計画の進捗状況（6月末時点）等（9月6日）
- 新日銀ネット稼働後の課金（9月20日）
- 新日銀ネットの稼働時間に関する意見募集の結果（9月20日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（9月20日）
- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（9月20日）
- 最近の審査結果の概要（9月27日）

平成25年10月

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（10月3・4日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（10月3・4日）
- 「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件（10月3・4日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2013年9月4、5日開催分）に関する件（10月3・4日）
- 金融市場調節方針の決定に関する件（10月31日）
- 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（10月31日）
- 「経済・物価情勢の展望（2013年10月）」の基本的見解を決定する件（10月31日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2013年10月3、4日開催分）に関する件（10月31日）

### (2) 通常会合関係

- 「会計規程」の一部変更に関する件（10月8日）
- 参与の推薦に関する件（10月8日）
- 政策委員会月報（平成25年9月）に関する件（10月25日）
- 第129回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月29日）

## 2. 報告事項

- 決済システムレポート2012-2013（10月8日）
- 2008SNAを踏まえた資金循環統計の見直し方針（10月8日）
- 金融システムレポート（10月18日）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（10月18日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（10月25日）

平成25年11月

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（11月20・21日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（11月20・21日）
- 「国債の条件付売買基本要領」の一部改正等に関する件（11月20・21日）

- 金融政策決定会合の議事要旨（2013 年 10 月 31 日開催分）に関する件（11 月 20・21 日）

## (2) 通常会合関係

- 総裁の兼職を承認する件（11 月 15 日）
- 政策委員会月報（平成 25 年 10 月）に関する件（11 月 22 日）
- 「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11 月 29 日）
- 役員給与の据置きに関する件（11 月 29 日）

## 2. 報告事項

- 平成 25 年度上期の検査結果等（11 月 1 日）
- 2013/9 月末における本行バランスシートの状況（11 月 8 日）
- 平成 25 年度上期中の保有外貨資産の管理状況（11 月 12 日）
- 最近の文書局の業務運営（11 月 12 日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（11 月 15 日）
- 2013 年度 IT 投資計画の進捗状況（9 月末時点）と 2014 年度 IT 投資計画の組成に向けた取組み等（11 月 15 日）
- BCP に関する検討状況と今後の作業方針（11 月 22 日）
- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（11 月 29 日）

## 平成 25 年 12 月

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（12 月 19・20 日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（12 月 19・20 日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2013 年 11 月 20、21 日開催分）に関する件（12 月 19・20 日）
- 2014 年 1 月から 12 月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（12 月 19・20 日）

### (2) 通常会合関係

- 新日銀ネット第 1 段階開発分の稼動開始日に関する件（12 月 13 日）
- 「株式買入等基本要領」の一部改正等に関する件（12 月 17 日）
- 政策委員会月報（平成 25 年 11 月）に関する件（12 月 17 日）

- 平成 26 年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けおよび平成 26 年度における国債買入消却への対応に関する件（12 月 18 日）
- 「対政府取引に関する基本要領」の一部改正に関する件（12 月 25 日）

## 2. 報告事項

- 2013 年度上期の本行システムの運行状況（12 月 3 日）
- 2014 年度 IT 投資計画の策定状況（12 月 6 日）
- インドネシア中央銀行との間でのクロスボーダー担保スキームの構築（12 月 13 日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（12 月 17 日）
- 2014 年度 IT 投資計画（案）（12 月 24 日）

## 平成 26 年 1 月

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（1 月 21・22 日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（1 月 21・22 日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2013 年 12 月 19、20 日開催分）に関する件（1 月 21・22 日）

### (2) 通常会合関係

- 政策委員会月報（平成 25 年 12 月）に関する件（1 月 28 日）
- 平成 26 年度の銀行券発注高に関する件（1 月 31 日）

## 2. 報告事項

- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（1 月 17 日）
- 最近の審査結果の概要（1 月 28 日）
- 企業向けサービス価格指数・2010 年基準改定の最終案（1 月 31 日）

## 平成26年2月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（2月17・18日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（2月17・18日）
- 「貸出増加支援資金供給等の制度見直しの骨子」の公表に関する件（2月17・18日）
- 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（2月17・18日）
- 「共通担保資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（2月17・18日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2014年1月21、22日開催分）に関する件（2月17・18日）

#### (2) 通常会合関係

- 政策委員会月報（平成26年1月）に関する件（2月21日）

### 2. 報告事項

- 平成26年度経費予算編成（2月4日）
- 事務職員の26年度採用見込みと27年度採用方針（2月4日）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（2月7日）
- 2013年度IT投資計画の進捗状況（12月末時点）（2月7日）
- 貨幣事務における市中流通拠点の活用（2月7日）
- 銀行券自動鑑査機（次世代機）の本体装置の設計・開発、製作・納入および保守等に関する開札結果（2月7日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（2月14日）
- 2013年度における考査の実施状況（2月21日）

## 平成26年3月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（3月10・11日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（3月10・11日）
- 「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（3月10・11日）

- 金融政策決定会合の議事要旨（2014 年 2 月 17、18 日開催分）に関する件（3 月 10・11 日）

## **(2) 通常会合関係**

- 参与の推薦に関する件（3 月 4 日）
- 第 130 回事業年度（平成 26 年度）経費予算の作成等に関する件（3 月 18 日）
- 平成 26 年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関する件（3 月 18 日）
- 日本銀行の行動原則および中期経営計画（平成 26～30 年度）等に関する件（3 月 25 日）
- 「2014 年度の考査の実施方針等について」に関する件（3 月 25 日）
- 「日本銀行新型インフルエンザ等対策業務計画」の作成等に関する件（3 月 25 日）
- 政策委員会月報（平成 26 年 2 月）に関する件（3 月 25 日）

## **2. 報告事項**

- 金融広報中央委員会の 2013 年度活動の総括と 2014 年度活動方針案（3 月 4 日）
- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（3 月 7 日）
- 新日銀ネットの有効活用に向けた協議会における議論の概要および本行の対応（3 月 14 日）
- 国際収支マニュアル第 6 版対応の状況および 2013 年の国際収支概要（3 月 14 日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（3 月 28 日）
- 次世代育成支援のための行動計画（第 3 期）（3 月 28 日）



## (付 3) 役職員の給与・退職手当等

### 1. 役員報酬等

#### 役員報酬等の支給状況

(単位：千円)

役名	平成 25 年度年間報酬等の総額			就任・退任の状況	
		報酬 (役員俸給)	賞与 (役員手当)	就任	退任
総 裁	22,786	16,934	5,852		
副総裁 (2 人)	41,160	30,624	10,536		
審議委員 (6 人)	124,474	88,013	36,461		
監 事 (3 人)	41,435	28,609	12,826	25 年 4 月 1 日 1 人	
理 事 (6 人)	111,260	77,609	33,651	25 年 4 月 1 日 1 人	

#### 役員退職手当の支給状況（平成 25 年度中の退職者）

区分	支給額 (総額)	在職期間	退職年月日	業績 勘案率	摘要
					該当者なし

## 2. 職員給与

### 主要役職の給与支給状況

(単位：千円)

	平成 25 年度の年間給与額 (平均)	
		うち俸給・賞与・ 職務手当計
局長・審議役級	16,983	16,909
参事役級	15,518	15,330
企画役級	12,614	12,511

(注) 「年間給与額」には、通勤手当および時間外勤務手当を含まない。

### 主要役職の退職手当支給状況

(単位：千円)

	退職一時金	企業年金 (年額)
局長・審議役級	30,309	2,380
参事役級	27,536	2,188
企画役級	25,497	2,164

(注) 「退職一時金」は、平成 25 年度中に当該役職で退職した職員への支給実績の平均値。また、「企業年金 (年額)」は、当該職員に対する年金支給予定額 (60 歳支給の場合) の平均値。

## (付 4) 中期経営計画 (平成 26 ~ 30 年度) <sup>1</sup>

### 1. はじめに

この中期経営計画は、平成 26 年度から 30 年度までの日本銀行の業務・組織運営の基本方針を定めたものである。

日本銀行では、平成 21 年度以降、先行き 3 年間を対象期間とし、毎年度、計画内容を更新する枠組みのもとで計画を策定してきた。今回の中期経営計画では、日本銀行が中期的に達成すべき課題をより明確に定め、それらの達成状況を適正に評価していく観点から、対象期間を 5 年間とした上で、計画内容を基本的に固定する枠組みを採用することとした。

その上で、環境変化への対応力を確保するため、計画期間中に中間レビューを行うほか、大きな環境変化が生じた場合には、本計画の内容を柔軟に見直す方針である。

### 2. 日本銀行の行動原則

日本銀行は、今般、行動原則を以下のとおり決定し、公表した。これは、日本銀行がわが国の中央銀行として尊重すべき普遍的な理念であり、役職員が、日々の業務を遂行する際に常に意識すべきものである。日本銀行は、この行動原則に基づく、政策・業務運営の適切な遂行を通じて、国民からの信認を確保していく。

#### 公益の実現

日本銀行法に定められた目的と理念<sup>2</sup>を達成することにより、公益の実現を図る。

#### 透明性の確保

外部との様々なネットワークを通じて、政策や業務についての説明責任を適切に果たす。

<sup>1</sup> 本計画は、平成 26 年 3 月 25 日の政策委員会において決定された。

<sup>2</sup> 日本銀行法第 1 条において、日本銀行の目的を銀行券の発行、通貨及び金融の調節、信用秩序の維持と定めているほか、第 2 条において、物価の安定を通じて、国民経済の健全な発展に資することを、通貨及び金融の調節を行うに当たっての理念と定めている。

#### **業務の質の向上**

環境変化を適切に捉え、中央銀行サービスの質を高めていく。

#### **公正な職務の遂行**

役職員一人一人が、高いモラルを維持しつつ、公正に職務を遂行する。

#### **経営資源の効果的・効率的活用**

業務および組織の運営に当たっては、経営資源を効果的・効率的に活用する。

### **3. 環境認識および経営指針**

中央銀行を取り巻く環境をみると、金融経済のグローバル化が一段と進展しているほか、金融商品や取引の多様化・複雑化、金融技術や情報処理技術の進歩が続いており、中央銀行として取り組むべき課題が広がっている。

こうした中で、日本銀行は、環境変化に柔軟に対応しつつ、中央銀行としての役割を適切に果たすことが求められている。その際には、新たな課題に対して前向きに挑戦していくとともに、業務リスクを適切に管理しつつ、自らの業務を安定的に遂行していくことが不可欠である。また、国民からの信認を得ていくためにも、自らの政策や業務運営について対外的に分かり易く説明していくことも必要である。

こうした環境認識のもとで、この中期経営計画においては、以下の3つを経営指針とする。

#### **(1) 使命達成に向けた組織全体の取り組み**

日本銀行の使命は、「物価の安定」と「金融システムの安定」である。物価の安定に向けては、消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」を掲げている。これらの使命を将来にわたって着実に達成していくことが、国民全体の利益に繋がるとの認識を共有し、使命達成に向けて、組織の力を結集して取り組んでいく。その際、中央銀行員としての高度な専門性を遺憾なく発揮すること、新たな業務に積極的に挑戦する創造的な取り組み姿勢が重要であることを常に意識する。

## **(2) 業務遂行力の向上**

日本銀行の使命は、様々な中央銀行業務を通じて実現されるものであり、そうした業務を安定的に遂行することが国民から期待されている。また、内外の環境変化に応じて、中央銀行が取り組むべき課題は広がっている。そうした認識のもと、日本銀行は、長年培われてきた現場力の発揮を図るとともに、業務リスク管理を適切に行い、業務遂行力を向上させていく。合わせて、環境変化に適切に対応した体制を構築していく。

## **(3) 対外コミュニケーションの充実およびネットワーク構築の強化**

日本銀行が信認を確保する上では、自らの政策や業務運営について、グローバルな観点も意識しつつ、対外的に分かり易く説明するとともに、外部の意見にもしっかりと耳を傾けることが重要である。こうした多角的・重層的なコミュニケーションを適切に行うことが、日本銀行の使命達成を通じて、国民全体の利益に繋がっていく。そうした認識に立って、内外の幅広い分野の人々や組織との間で、適切なネットワークを構築し、コミュニケーションを一層充実させていく。

## **4. 業務運営面での取り組み**

日本銀行は、業務運営面において、普遍的な理念である行動原則、および本計画における軸となる経営指針のもとで、以下に掲げる課題に重点的に取り組んでいく。

### **(1) 金融政策運営に資する適切な企画・立案**

わが国経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長を実現していく過程では、金融経済情勢の様々な変化が予想される。

こうした環境変化を適切に捉え、金融政策運営をしっかりと支えていく観点から、内外の金融経済情勢について、多様な視点からの調査・分析を適切に行っていく。

また、金融政策の効果や影響を多面的に分析した上で、機動的に政策の企画・立案を行っていく。その上で、金融政策運営に応じた適切な金融調節を実施する観点から、必要な体制の整備にも取り組んでいく。

## (2) 金融システムの安定・機能度の向上

わが国経済の成長力強化を金融面から後押ししていくためには、金融システムの安定や機能度の向上が不可欠である。

そうした観点から、日本銀行の取引先選定や貸出関連などの業務を適切に企画・立案、運営していく。

また、個別金融機関の業務運営やリスク管理の状況、収益力、資本基盤などについて、先行きに関する分析も活用しつつ、考査やモニタリングを通じて適切に把握していく。とりわけ、システミックリスクへの対応力を高める観点から、システム上重要な金融機関の実態把握力を強化していく。その上で、金融機関と経営課題を共有し、必要な対応を促していく。

金融システムに関連する政策の企画・立案に際しては、従来にも増してマクロプルーデンスの視点を重視していく。その前提として、金融システム全体の安定性・機能度に関する調査・分析の充実を図っていく。

この間、金融システムの安定確保のため必要な場合には、個別金融機関ないし金融市場に対して、最後の貸し手機能を適切に発揮する。

これらの課題に取り組むに当たっては、関係機関と適切に連携していく。

## (3) 決済サービスの高度化・市場基盤の整備

平成 27 年度中を目途に、新日銀ネット（第二段階開発分）の稼動を開始し、その後も安定的な稼動を実現する。

その上で、日銀ネットの新たな機能を活用しながら、決済ニーズの多様化や金融のグローバル化に応じた、わが国決済サービスの高度化を図っていく。具体的には、リテール決済の高度化に向けた働きかけを行っていくほか、日銀ネットを活用した日本円や日本国債のクロスボーダー決済の実現に向けて、検討を進めていく。同時に、金融市場インフラに対して、それらを取り巻く環境変化を踏まえながら、オーバーサイトを適切に行っていく。

また、決済リスクの削減や市場機能の強化に向けて、国際的な観点も踏まえつつ、市場関係者などと密接に連携しながら、わが国の金融・資本市場基盤の整備に積極的に取り組んでいく。

#### (4) 中央銀行業務の安定的かつ効率的な遂行

発券業務については、新たな技術も取り入れながら、安心して銀行券や貨幣を使える環境整備に取り組んでいく。こうした観点から、銀行券のクリーン度に関する管理体制を強化するほか、次世代自動鑑査機の導入を進める。

また、現金の流通経路の変化について実態把握に努め、それを踏まえた効率的な事務処理体制を構築していく。

銀行業務については、日々の日本銀行当座預金の決済や金融市場調節を正確かつ安定的に遂行する。国庫・国債業務については、多種多様な事務を確実に遂行する。

また、銀行業務、国庫・国債業務に関する今後の事務量の趨勢的な変化を見極めた上で、効率的な事務処理体制のあり方を検討していく。

#### (5) グローバル化に対応した国際金融面での貢献

グローバル化が進展し、金融機関や企業の対アジア取引が拡がる中、わが国経済にとって、アジアなど国際的な金融経済の安定が重要になっている。

こうした認識のもとで、国際通貨金融システムの安定確保に向けて、海外当局とも連携しつつ、中央銀行として、適切な役割を果たしていく。また、わが国としての立場も踏まえつつ、BIS や EMEAP などの会合において、主導的な役割を発揮していく。さらに、アジアの金融経済の安定確保に向けて、技術支援も充実させていく。

#### (6) 地域経済・金融に対する貢献

本支店や事務所の機能を活用しつつ、各地域に対して、中央銀行サービスを適切に提供することを通じて、地域経済・金融に貢献していく。

こうした観点から、災害時を含めて、各種の業務を安定的に遂行する。また、各地域における金融機関や企業、経済団体などとのきめ細かな意見交換を通じて、各地の金融経済情勢を的確に把握していくとともに、内外の経済・金融に関する日本銀行の判断や、日本銀行の政策・業務運営に関する考え方を丁寧に説明していく。こうした過程で得られた情報は、金融政策運営や業務運営に積極的に活用していく。

## **(7) 対外コミュニケーションの強化**

日本銀行に対する信認を幅広く得ていく観点から、金融政策運営や業務運営について、専門家向けだけではなく一般向けを含めて、分かり易い情報発信を行っていく。その際、日本銀行ホームページの改善など情報技術を活用した効果的な情報発信や、本支店の見学を充実させていく。

また、日本銀行の政策・業務運営に密接な関係を有している金融機関とのコミュニケーションを一層強化していくとともに、企業や経済団体など幅広い分野の人々や組織との間でのネットワークを構築・強化し、政策や業務に関する意見やニーズなどを積極的に把握していく。

この間、調査・分析の成果を効果的に発信していくとともに、日本銀行作成統計について、利便性向上やグローバルな構造変化の観点を踏まえつつ、適切に作成・公表していく。

このほか、国民の金融リテラシー向上に向けて、関係機関と連携しつつ、金融広報中央委員会などの活動を積極的に支援していく。

## **5. 組織運営面での取り組み**

### **(1) 組織運営面の課題**

組織運営面では、上記の行動原則、経営指針のもと、本支店の各部署が十分な連携を図りつつ、以下に掲げる課題に重点的に取り組んでいく。

#### **イ. 業務環境の変化に応じた適切な業務推進**

中央銀行として取り組むべき課題の拡がりといった環境変化に適切に対応し、業務企画力の高度化を図っていく。また、長年日本銀行の業務を支えてきた現場力をしっかりと維持する観点から、ノウハウの継承に努めていく。さらに、環境変化に応じた事務プロセスの見直しにも積極的に取り組んでいく。

また、システム化を通じた事務の効率化・安定化を推進していくほか、技術進歩に応じた事務の見直しについても進めていく。



## ロ. 業務リスクの適切な管理

日本銀行が国民からの信認を確保していくためには、業務全般にわたり、安定的で確実な事務遂行を維持していく必要がある。こうした観点から、先行きのベテラン層の退職集中など、人員構成の変化を踏まえつつ、業務リスクの効果的な管理に向けて、組織横断的な取り組みを行っていく。

また、公正な職務の遂行といった観点から、社会的適合性を意識したコンプライアンスや情報セキュリティ対策の推進にも、引き続き取り組んでいく。

## ハ. 業務継続力の強化

東日本大震災の経験や首都直下地震・南海トラフ巨大地震などに関する被災想定の見直しなども踏まえつつ、日本銀行の経営資源を有効に活用しながら、業務継続体制の整備を進めていく。

## (2) 経営資源に関する事項

### イ. 人員

本計画で掲げた課題を着実に達成するため、必要な人員については増強を図りつつ、業務全般の一層の効率化に努めていく。毎年度の定員（常勤職員数の最高限度）については、こうした基本的な考え方に沿って、決定し、公表する。

また、中央銀行員としての高度な専門性を発揮し、日本銀行の業務・組織運営を支える人材を育成していく。その際、内外の人的ネットワークを構築し、新たな課題に積極的に挑戦する人材および国際的に活躍できる人材の育成に注力する。こうした観点から、海外も含め、外部との人材交流などにも引き続き積極的に取り組んでいく。

人材の活用に当たっては、女性職員の採用および登用を拡大していくほか、ワーク・ライフ・バランスの充実の観点から、多様な働き方に関する検討を進めていく。また、行内のコミュニケーションの一層の円滑化にも取り組んでいく。

## ロ. 経費支出

本計画に掲げた課題を着実に達成するため、必要な経費は確保していく一方、支出全般の一層の効率化に努めていく。毎年度の経費予算については、こうした考え方に沿って、決定し、公表する。

## 6. 事後評価

本計画に掲げた業務・組織運営面での課題を着実に実行し、機動的な資源配分の見直しに繋げていく観点から、毎年度、本計画のもとで実施した具体的施策の達成状況を評価し、公表する。また、計画全体の事後評価も行う。

以 上

## (参考) 中期経営計画に関連した事項

### 1. 平成26年度経費予算<sup>3</sup>

平成26年度（第130回事業年度）経費予算<sup>4</sup>は、日本銀行が中央銀行としての役割を果たしていくために必要な経費予算を確保しつつ、経費支出全般にわたって縮減余地を十分に見極めた結果、以下の通りにする事とした。

(単位：千円、%)

科 目		当年度予算額	前年度 当初予算比 増減率
銀行券製造費	銀行券製造費	51,483,139	6.9
国庫国債事務費	国庫国債事務費	18,263,871	1.0
給 与 等	役 員 給 与	420,556	22.5
	職 員 給 与	41,265,270	8.5
	退 職 手 当	9,781,852	0.2
	小 計	51,467,678	7.0
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	1,973,712	▲0.2
	通 信 費	2,863,394	▲2.1
	小 計	4,837,106	▲1.3
修 繕 費	修 繕 費	2,049,069	2.6
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,296,014	1.2
	光 熱 水 道 費	2,508,272	16.0
	建 物 機 械 等 賃 借 料	10,276,524	4.5
	建 物 機 械 等 保 守 料	11,728,094	6.2
	事 務 費	30,052,444	▲3.4
	小 計	55,861,348	0.8
合 計（除く固定資産取得費、予備費）		183,962,211	4.1
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	11,148,620	▲5.4
	うち認可対象分 <sup>(注)</sup>	3,198,934	▲9.2
予 備 費	予 備 費	1,000,000	0.0
合 計	合 計	196,110,831	3.5
	うち認可対象分 <sup>(注)</sup>	188,161,145	3.8

(注) 認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。

<sup>3</sup> 本経費予算は、平成26年3月18日の政策委員会において決定された。

<sup>4</sup> 日本銀行は、毎事業年度、経費予算を作成しているが、そのうち業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除く経費予算については、当該事業年度開始前に、財務大臣の認可を受けることとされている（日本銀行法第51条第1項等）。平成26年度については、3月18日に認可を申請しており、認可取得を経て執行を開始する。なお、文中及び表上の計数は単位未満四捨五入。

—— 上記経費予算では、システム化関係費用 34,211,601 千円（前年度比 ▲2.4%）を、通信費、建物機械等賃借料・同保守料、事務費の中に計上している。

なお、システム化関係費用を見積もる際に予定した外部委託分の開発規模は 10,105 人月程度、これに日本銀行職員による作業を加えた総開発規模は、13,105 人月程度となっている。

具体的には、銀行券関係機器の更新・修理費用が減少すること等から固定資産取得費（前年度比 ▲5.4%）が減少したほか、交通通信費（同 ▲1.3%）が減少した。一方、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から臨時特例措置として実施していた役職員の給与減額支給措置が平成 25 年度末で終了すること等に伴い給与等（同 +7.0%）が増加したほか、消費税率引き上げの影響等から、銀行券製造費（同 +6.9%）、国庫国債事務費（同 +1.0%）、修繕費（同 +2.6%）、一般事務費（同 +0.8%）が増加し、全体では前年度を上回る予算となっている（同 +3.5%、うち認可対象分 +3.8%）。

## 2. 定員<sup>5</sup>

平成 26 年度の定員（常勤職員数の最高限度）は 4,900 人とする。

---

<sup>5</sup> 本定員は、平成 26 年 3 月 25 日の政策委員会において決定された。